

調 査

第 1 5 号  
( 2000 年 10 月 )

内 容

1999・2000・01 年度設備投資計画調査報告  
( 2000 年 8 月調査 )

<b>全国設備投資動向（大企業）</b>	<b>頁</b>
・ 調査要領	1
・ 要 旨	3
・ 調査結果	11
1. 1999 年度の設備投資実績	11
2. 2000 年度の設備投資計画	13
3. 2001 年度の設備投資計画	20
4. 投資動機	21
5. 土地投資動向	26
6. 海外での設備投資	28
7. 外資系企業の設備投資動向	30
8. 情報化投資	31
 参 考	 34
付 表	37
参 考 表 < 業種分類表 >	43

## **．調査要領**

### **1．調査目的**

この調査は、1956年度より毎年2月および8月の2回にわたり実施しているもので、わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的としている。

### **2．設備投資の範囲**

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。従って、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない（ただし、「情報化投資」は後記の如く無形固定資産等も含む）。

### **3．調査方法**

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付）により行った。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

### **4．調査の対象企業**

主要産業について資本金10億円以上の民間法人企業を対象としている。

但し、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。なお、帝都高速度交通営団は、SNA体系では公的企業（非金融）とされているが、調査対象とした。

### **5．調査基準日**

2000年8月10日

### **6．調査事項**

- (1) 1999年度実績、2000年度および2001年度計画の設備投資
- (2) 上記各年度の設備工事別明細
- (3) 1999・2000年度の収支見込
- (4) 1999・2000年度の投資動機
- (5) 1999・2000・2001年度の土地投資動向
- (6) 1999・2000年度の海外での設備投資
- (7) 1999・2000年度の情報化投資（新規調査項目）

## 7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数と同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,495社	3,076社	88.0%
事業基準分類	4,247社	3,765社	88.7%

## 8. 集計について

### (1) 産業分類について

集計の分類は、主業基準分類と事業基準分類の2種類がある。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったもので、事業基準分類とは企業の事業部門別回答額を業種ごとに分類・集計したものである。

原則として、事業基準分類を主として分析を行っているが、一部の分析については主業基準分類で行っている。

### (2) 調査時点と調査対象年度

本調査は2月・8月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

調査時点 \ 対象年度	97年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度
98年8月	<b>実績</b>	<b>修正計画</b>	<b>翌年度計画</b>		
99年2月		<b>実績見込</b>	<b>当初計画</b>		
99年8月		<b>実績</b>	<b>修正計画</b>	<b>翌年度計画</b>	
2000年2月			<b>実績見込</b>	<b>当初計画</b>	
2000年8月			<b>実績</b>	<b>修正計画</b>	<b>翌年度計画</b>
2001年2月				<b>実績見込</b>	<b>当初計画</b>

### (3) 共通会社数について

99年度実績・2000年度計画における共通会社数とは、今回8月調査において、99年度実績・2000年度計画に回答があった社数（主業基準分類の回答数）であり、2000年度計画・2001年度計画における共通会社数とは、そのうち2000年度計画・2001年度計画にも回答があった社数である。

## ・要旨

# 製造業を中心に4年ぶりの増加

## - 情報化関連で投資連鎖が拡大 -

### 1. 概況

1999年度の全産業設備投資実績(以下工事ベース。増減率は対前年度比)は、8.4%減と3年連続の減少となった。2000年度計画は、製造業(15.2%増)、非製造業(4.4%増)ともに増加に転じ、全産業(7.6%増)では4年ぶりの増加となる。

### 2. 1999年度の設備投資実績

99年度の設備投資実績は、前回調査(2000年2月)に比べて、大半の業種が下方修正となり、全産業で8.4%減と3年連続の減少となった。

### 3. 2000年度の設備投資計画

(1) 2000年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加に転じることから、全産業では7.6%増と4年ぶりの増加となる。

(2) 製造業(15.2%増)は、食品や鉄鋼が前年度の大型投資の剥落などから減少し、抑制基調の強い石油も減少が続くものの、電気機械が半導体や液晶など電子部品能力増強投資を主体に大幅増となり、精密機械(半導体製造装置)や非鉄金属(シリコンウエハー)、窯業・土石(液晶ディスプレイ用ガラス)など、これに関連する部門が大きく増加するほか、抑制基調にあった自動車や化学も増加に転じるなど、多くの部門が増加となり、全体では3年ぶりに増加となる。

製造業(4.4%増)は、通信・情報が携帯電話の需要増対応や次世代方式対応の投資から増加するのをはじめ、鉄道が首都圏の新線建設・延伸工事の進展により、卸売・小売が大店立地法施行に伴う出店前倒しや情報化投資を主因に、それぞれ増加するほか、電力やリースも増加する計画となっていることから、全体では4年ぶりの増加となる。

(3) 前回調査(2000年2月)と比較すると、製造業(9.8%増)、非製造業(1.1%増)とも上方修正となり、全産業でも3.7%の上方修正となる。当該年度8月調査が前回調査比で上方修正されるのは3年ぶりであり、とくに製造業の上方修正率は直近では90年度(10.8%)以来の高い水準にある。

(4) 上・下期別動向を対前年比で見ると、全産業で2000年度上期は13.7%、下期は2.5%、それぞれ増加となる。

(5) 投資動機のウエイトを製造業についてみると、素材型、加工・組立型ともに「能

1999・2000・2001年度 設備投資動向

(単位:億円,%)

区 分	99年度(実績) (共通会社 2,752社)			2000年度(計画) (共通会社 3,076社)			2001年度(計画) (共通会社 1,579社)		
	98年度 実績	99年度 実績	増減率 99/98	99年度 実績	2000年度 計画	増減率 2000/99	2000年度 計画	2001年度 計画	増減率 2001/2000
全産業	258,114	236,433	▲ 8.4	242,682	261,227	7.6	105,970	96,887	▲ 8.6
(除く電力)	( 216,928 )	( 197,568 )	( ▲ 8.9 )	( 203,814 )	( 221,214 )	( 8.5 )	( 74,801 )	( 66,883 )	( ▲ 10.6 )
製造業	83,477	70,498	▲ 15.5	72,582	83,586	15.2	17,463	16,844	▲ 3.5
非製造業	174,637	165,936	▲ 5.0	170,100	177,641	4.4	88,507	80,043	▲ 9.6
(除く電力)	( 133,450 )	( 127,070 )	( ▲ 4.8 )	( 131,232 )	( 137,628 )	( 4.9 )	( 57,339 )	( 50,039 )	( ▲ 12.7 )
(電力)	( 41,187 )	( 38,866 )	( ▲ 5.6 )	( 38,868 )	( 40,013 )	( 2.9 )	( 31,169 )	( 30,004 )	( ▲ 3.7 )

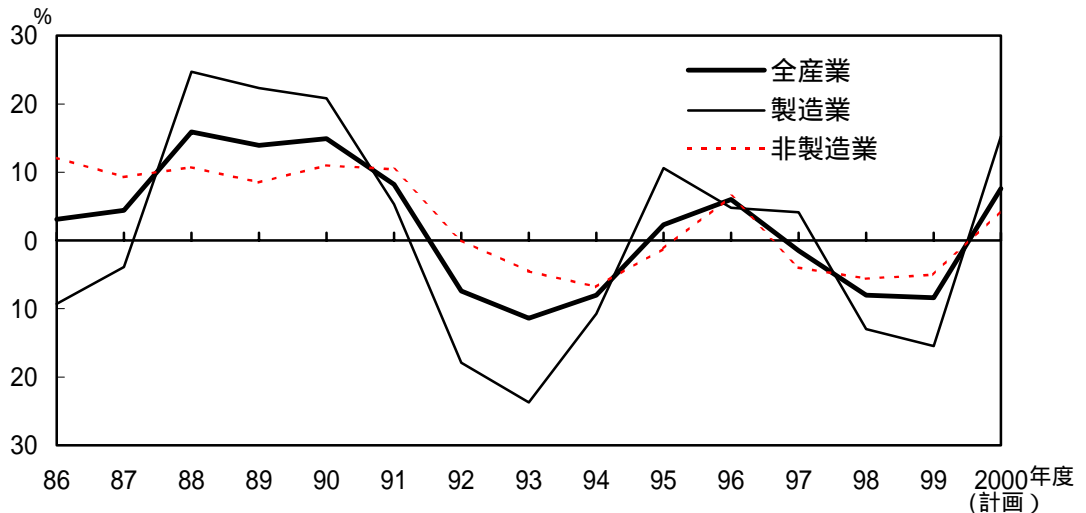
2000年2月調査との比較(共通会社ベースの修正率)

(単位:%)

区 分	99年度(実績)	2000年度(計画)
全産業	▲ 4.4	3.7
(除く電力)	( ▲ 3.3 )	( 6.9 )
製造業	▲ 3.9	9.8
非製造業	▲ 4.6	1.1
(除く電力)	( ▲ 3.0 )	( 5.2 )
(電力)	( ▲ 9.5 )	( ▲ 10.7 )

修正率(%) = [今回調査(2000/8) ÷ 前回調査(2000/2) - 1] × 100

(参考) 1986 - 2000年度 設備投資伸び率推移



力増強」、「新製品・製品高度化」、「研究開発」が上昇する。このうち「能力増強」は、電気機械、精密機械、非鉄金属など電子部品関連で投資を増加させる業種を始め多くの業種で増加しており、特に加工・組立型では前回の回復局面である 95 年度以来の水準になる。また、「新製品・製品高度化」、「研究開発」も電気機械や化学などの寄与から上昇する。他方、「合理化・省力化」と「維持・補修」はともに低下する。

- (6) 土地投資は、製造業、非製造業とも二桁減となり、全体で 32.0%減と前年度を大きく下回る計画となっている。とりわけ製造業（68.7%減）の減少幅が大きい。このため、設備投資に占める土地投資の割合は、6.3%から 3.9%へと低下する。
- (7) 海外での設備投資（13.3%増）は、回答額の大部分を占める製造業において、加工・組立型（17.5%増）が電気機械や輸送用機械の積極的な投資により二桁増となったことに加え、素材型（4.1%増）も非鉄金属や窯業・土石を中心に増加となったことから増加する。製造業の国内設備投資に対する海外での設備投資の比率は、国内設備投資の増加を受けて、99 年度の 27.2%から 2000 年度は 26.7%になる。
- (8) 外資系企業（外資比率 1/3 超、会社数 153 社）の国内設備投資（8,168 億円）は、エネルギーを除く全部門で二桁増となり、全体で 41.3%の大幅増となる。なお、外資系企業の国内設備投資が全企業に占めるウエイトは 3.1%である。
- (9) 情報化投資は、製造業(18.8%増)、非製造業(15.4%増)とも二桁増となり、全産業では伸び率 16.6%と、設備投資の伸び率 4.4%を大きく上回る。情報化投資全体を 100 とすると、有形固定資産とリースに計上された情報化投資が過半(1999 年度実績 52.2%)を占める他、無形固定資産の割合が高い（同 27.8%）。
- (10) 設備投資のキャッシュフロー（純損益+減価償却費）に対する比率は、収益状況の改善を予想する企業の増加を受けて、製造業、非製造業ともに低下する。

#### 4 . 2000 年度設備投資計画の特徴

製造業、非製造業ともに増加に転じ、部門間での濃淡はあるものの、設備投資は明るさを増している。

電気機械が、半導体、液晶ディスプレイ主体に大幅増となるのをはじめ、これに関連する分野を中心に大幅な投資の積み増しがみられる。加えて、前回調査でも回復基調が確認された窯業・土石や精密機械にとどまらず、非鉄金属がウエハー関連の投資増を主因に、一般機械が事務民生用機械の OA 機器のデジタル化に対応した投資増を主因に、それぞれ増加に転じたことは、情報化に関連した投資連鎖の広がりを示している。また、通信・情報も携帯電話の次世代方式への投資開始などから増加に転じる。

他方、自動車や化学などは増加に転じているものの、依然として抑制基調にあり、電力も下方修正の可能性があるので、ウエイトの大きな産業で慎重姿勢が続いている。ま

た、卸売・小売も大店立地法施行前の出店前倒しという特殊要因を抱えているなど、部門間で基調の相違がみられる。

## 5 . 2001 年度の設備投資計画

2001 年度の設備投資計画は、製造業（3.5%減）、非製造業（9.6%減）ともに現時点では未確定部分が多いものの、全産業で 8.6%減となる。



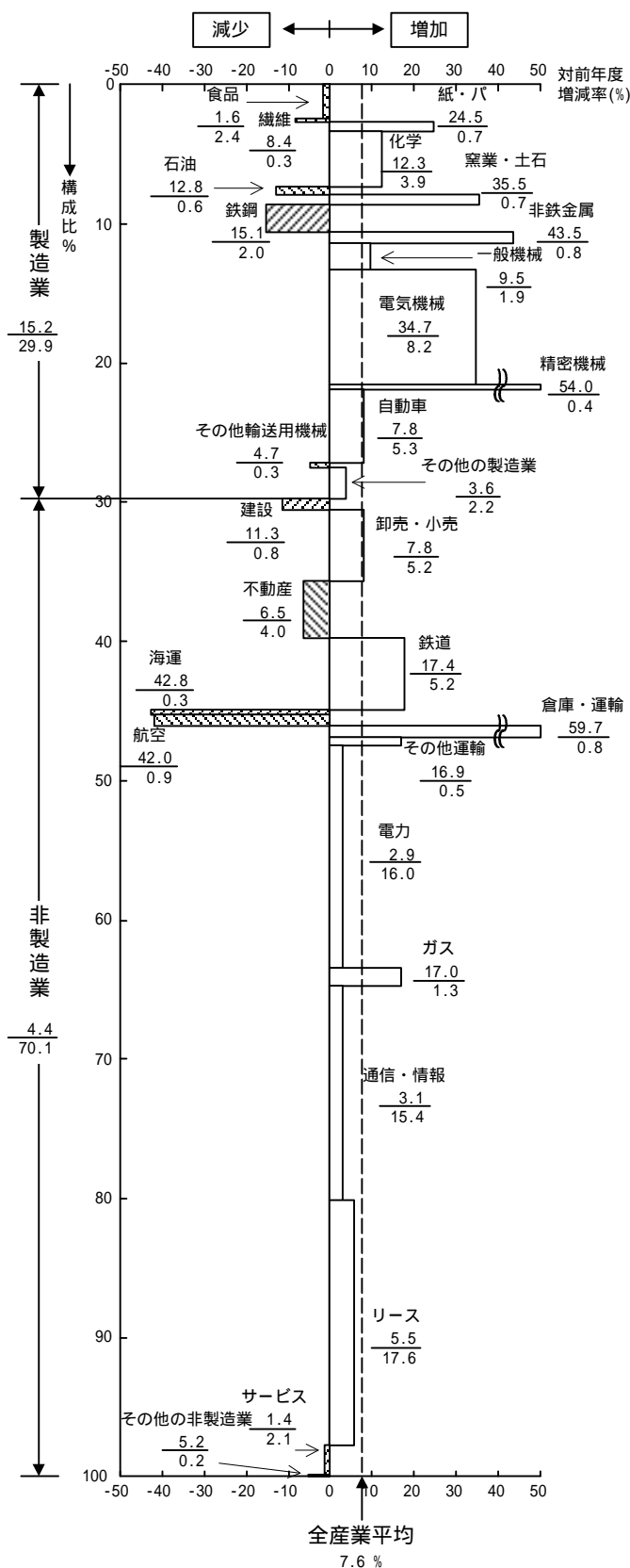
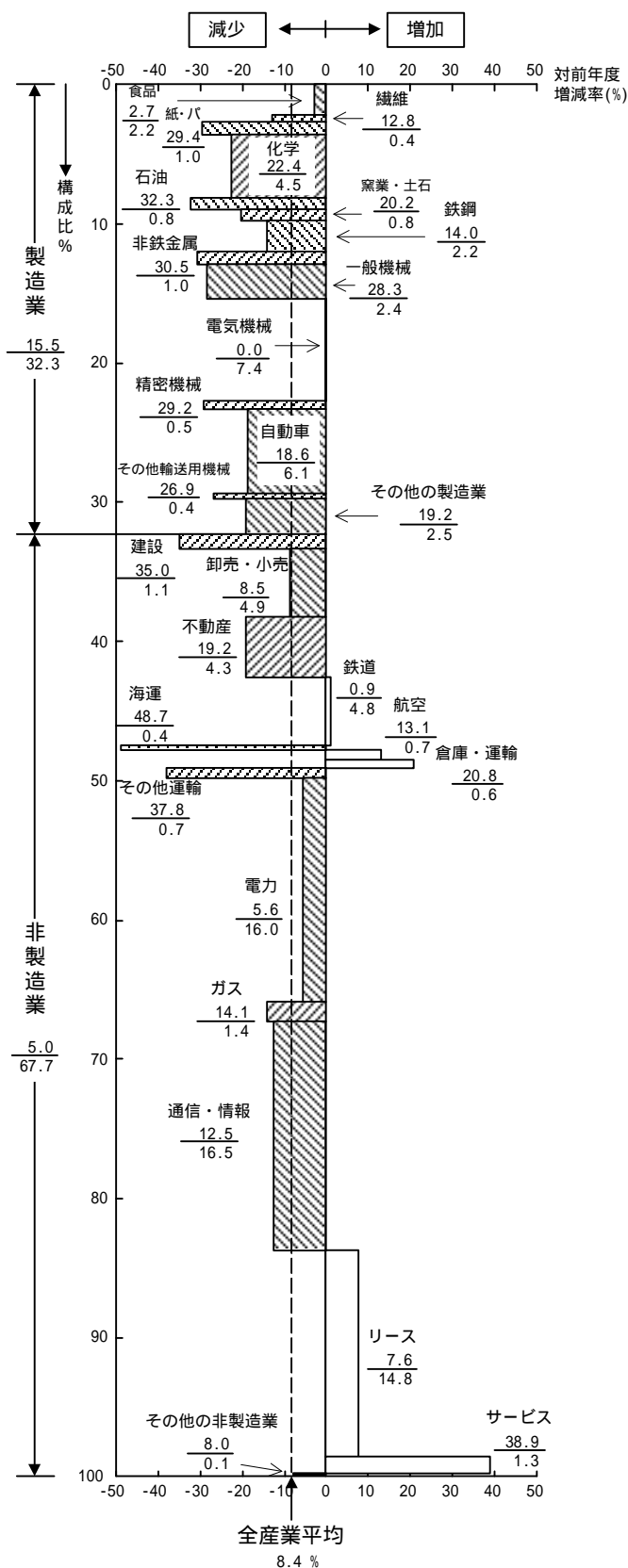
# 1999・2000・2001年度 業種別設備投資動向

【1999年度】

数字は 1999年度対前年度増減率  
1998年度 構成比

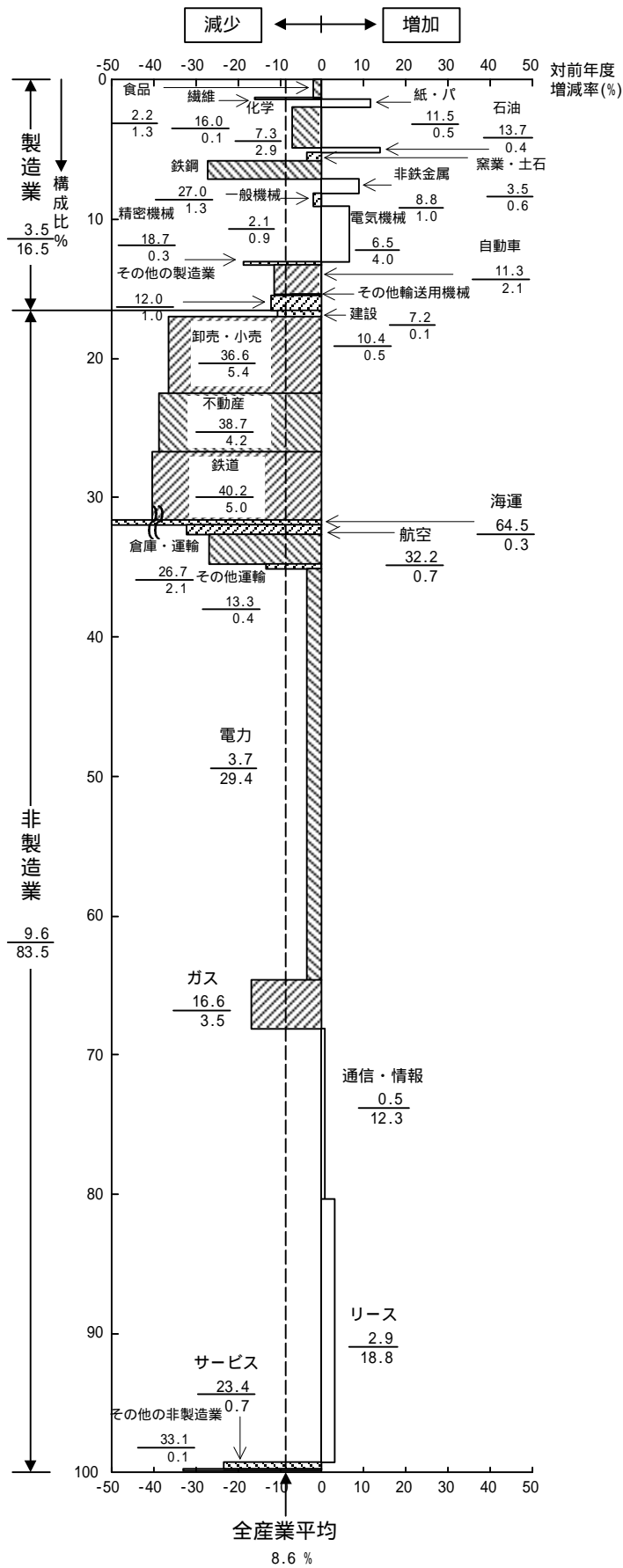
【2000年度】

数字は 2000年度対前年度増減率  
1999年度 構成比



【2001年度】

数字は  $\frac{2001年度対前年度増減率}{2000年度 構 成 比}$



1999・2000・2001年度 主要業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

業種	設備投資額				増減率			構成比	
	共通会社 3,076社		共通会社 1,579社		99/98	2000/99	2001/2000	共通会社 3,076社	
	99年度 実績	2000年度 計画	2000年度 計画	2001年度 計画				99年度 実績	2000年度 計画
全産業 (除く電力)	242,682 (203,814)	261,227 (221,214)	105,970 (74,801)	96,887 (66,883)	8.4 (8.9)	7.6 (8.5)	8.6 (10.6)	100.0 (84.0)	100.0 (84.7)
製造業	72,582	83,586	17,463	16,844	15.5	15.2	3.5	29.9	32.0
食品	5,800	5,706	1,399	1,368	2.7	1.6	2.2	2.4	2.2
繊維	831	761	73	61	12.8	8.4	16.0	0.3	0.3
紙・パルプ	1,764	2,196	577	644	29.4	24.5	11.5	0.7	0.8
化学 (有機化学)	9,414 (4,179)	10,574 (4,349)	3,038 (1,377)	2,814 (1,408)	22.4 (20.8)	12.3 (4.1)	7.3 (2.3)	3.9 (1.7)	4.0 (1.7)
(医薬品)	(1,972)	(2,448)	(961)	(838)	(26.8)	(24.2)	(12.7)	(0.8)	(0.9)
石油	1,481	1,291	474	539	32.3	12.8	13.7	0.6	0.5
窯業・土石	1,769	2,397	641	619	20.2	35.5	3.5	0.7	0.9
鉄鋼 (普通鋼)	4,974 (4,211)	4,222 (3,484)	1,358 (1,064)	992 (688)	14.0 (10.6)	15.1 (17.3)	27.0 (35.3)	2.0 (1.7)	1.6 (1.3)
非鉄金属	1,914	2,747	1,051	1,143	30.5	43.5	8.8	0.8	1.1
一般機械	4,557	4,991	912	893	28.3	9.5	2.1	1.9	1.9
電気機械 (電子部品等)	19,817 (12,882)	26,687 (18,885)	4,254 (3,563)	4,531 (3,798)	0.0 (3.2)	34.7 (46.6)	6.5 (6.6)	8.2 (5.3)	10.2 (7.2)
精密機械	1,078	1,659	343	279	29.2	54.0	18.7	0.4	0.6
輸送用機械 (自動車)	13,784 (12,957)	14,761 (13,972)	2,270 (2,176)	2,017 (1,930)	19.2 (18.6)	7.1 (7.8)	11.2 (11.3)	5.7 (5.3)	5.7 (5.3)
その他の製造業	5,400	5,596	1,073	944	19.2	3.6	12.0	2.2	2.1
非製造業 (除く電力)	170,100 (131,232)	177,641 (137,628)	88,507 (57,339)	80,043 (50,039)	5.0 (4.8)	4.4 (4.9)	9.6 (12.7)	70.1 (54.1)	68.0 (52.7)
建設	1,957	1,736	515	462	35.0	11.3	10.4	0.8	0.7
卸売・小売 (小売)	12,633 (9,821)	13,622 (11,204)	5,765 (4,836)	3,656 (2,970)	8.5 (6.9)	7.8 (14.1)	36.6 (38.6)	5.2 (4.0)	5.2 (4.3)
不動産	9,600	8,973	4,492	2,754	19.2	6.5	38.7	4.0	3.4
運輸 (鉄道)	18,462 (12,526)	20,753 (14,708)	9,051 (5,306)	5,822 (3,175)	2.7 (0.9)	12.4 (17.4)	35.7 (40.2)	7.6 (5.2)	7.9 (5.6)
(海運)	(688)	(393)	(314)	(112)	(48.7)	(42.8)	(64.5)	(0.3)	(0.2)
(航空)	(2,175)	(1,261)	(773)	(524)	(13.1)	(42.0)	(32.2)	(0.9)	(0.5)
(倉庫運輸関連)	(1,863)	(2,975)	(2,191)	(1,606)	(20.8)	(59.7)	(26.7)	(0.8)	(1.1)
電力・ガス (電力)	42,073 (38,868)	43,764 (40,013)	34,875 (31,169)	33,097 (30,004)	6.3 (5.6)	4.0 (2.9)	5.1 (3.7)	17.3 (16.0)	16.8 (15.3)
(ガス)	(3,205)	(3,751)	(3,707)	(3,093)	(14.1)	(17.0)	(16.6)	(1.3)	(1.4)
通信・情報	37,269	38,415	13,027	13,093	12.5	3.1	0.5	15.4	14.7
リース	42,731	45,091	19,960	20,542	7.6	5.5	2.9	17.6	17.3
サービス	5,011	4,941	703	538	38.9	1.4	23.4	2.1	1.9
その他の非製造業	364	346	118	79	8.0	5.2	33.1	0.2	0.1

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

業種別設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

（単位：％）

	増収率		増益（経常）率		経常利益率		設備投資・ キャッシュフロー比率		設備投資 減価償却費比率	
	99年度 実績	00年度 予想	99年度 実績	00年度 予想	99年度 実績	00年度 予想	99年度 実績	00年度 予想	99年度 実績	00年度 予想
	会社数	1,978	2,208	1,978	2,208	2,208	2,208	2,208	2,208	2,208
全産業	2.7	3.8	21.2	19.5	3.2	3.7	111.1	96.4	117.5	124.0
製造業	0.2	4.4	21.1	30.9	3.3	4.2	77.1	67.3	85.7	94.6
食品	0.4	2.4	12.2	1.5	3.7	3.6	88.1	81.9	120.9	111.0
繊維	3.9	9.4	23.2	20.2	4.7	5.2	29.1	24.7	28.3	27.3
紙・パルプ	0.3	3.2	771.6	174.3	1.7	4.5	66.5	82.4	65.5	92.2
化学	0.3	1.5	14.2	8.8	7.7	8.2	51.8	56.5	85.8	99.4
有機化学	0.3	0.3	32.2	15.8	4.0	4.7	64.8	67.7	81.4	87.5
石油	9.9	10.7	-	63.1	0.5	0.8	53.3	36.7	48.9	43.9
窯業・土石	0.8	0.5	45.6	42.9	3.5	5.1	103.5	77.2	91.7	107.0
鉄鋼	5.6	0.9	-	185.3	1.1	3.2	109.2	72.2	80.3	75.1
普通鋼	6.0	0.3	-	177.0	1.2	3.3	106.3	74.8	82.7	76.0
非鉄金属	2.0	3.3	50.2	55.7	2.8	4.2	76.4	64.3	72.7	94.4
一般機械	4.2	6.1	54.8	166.7	1.7	4.2	140.5	66.1	96.7	101.1
電気機械	2.4	6.3	1007.1	62.6	2.3	3.5	95.0	87.8	104.0	128.3
電子部品等	9.8	10.7	82.7	39.5	6.0	7.5	84.0	95.5	116.2	150.6
精密機械	14.4	29.0	419.9	161.9	3.2	6.6	75.7	66.9	80.0	169.7
輸送用機械	1.9	2.0	17.0	3.1	3.6	3.6	80.0	73.8	100.4	104.4
自動車	1.4	2.5	14.9	0.9	4.1	3.9	72.5	71.8	101.1	104.4
非製造業	5.0	3.2	21.4	7.2	3.0	3.1	138.1	120.7	140.6	144.8
建設	9.2	2.9	16.4	1.5	2.7	2.7	-	64.0	122.4	75.5
卸売・小売	7.9	2.7	10.5	19.7	1.7	2.0	140.5	106.7	179.5	193.6
不動産	2.4	2.8	51.8	9.0	4.1	4.4	287.2	147.6	191.7	182.7
運輸	0.3	1.1	6.9	10.3	3.5	3.1	114.3	128.6	128.9	141.2
鉄道	2.0	0.0	12.3	25.3	5.2	3.9	115.4	131.0	130.9	148.7
電力・ガス	0.3	2.4	34.6	2.7	5.9	5.9	113.7	104.1	127.5	126.4
電力	0.4	1.4	40.5	0.7	6.2	6.1	120.4	106.4	132.1	129.3
ガス	0.2	5.8	2.9	11.4	4.9	5.2	85.7	94.0	105.8	114.1
通信・情報	10.5	10.8	32.2	10.5	6.7	6.6	122.1	115.4	141.2	149.4
リース	3.0	0.2	8.4	18.7	2.3	2.7	135.3	135.3	134.5	137.6
サービス	0.2	3.9	33.8	0.4	3.4	3.3	244.4	182.5	244.8	240.3
産業	1.6	2.2	33.4	28.6	4.7	5.9	62.4	56.9	69.3	75.6
業	0.2	4.5	9.4	31.7	3.1	3.9	90.7	76.8	102.5	114.1
分	3.5	6.9	48.1	8.5	3.0	3.1	106.0	94.5	116.0	114.8
野	5.5	3.2	17.8	7.9	2.8	2.9	145.3	125.0	144.0	149.6
別										

（注）設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷（純損益 + 減価償却費）〕 × 100

## ・調査結果

### 1. 1999年度の設備投資実績

#### (1)概況

99年度の設備投資実績は、全産業で8.4%減と3年連続の減少となった。製造業(15.5%減)は、電子部品主体に年度後半から増加に転じた電気機械(0.0%減)がほぼ前年度並の水準となったのを除き、化学、自動車など全部門が減少となり、2年連続の二桁減となった。非製造業(5.0%減)は、サービスが大型テーマパークの牽引で大幅増となり、またリースも設備投資のリース振替需要や中小リースからの資産移転を背景に増加となったものの、9電力の投資抑制基調が続く電力や、固定電話の減少や本社関連投資の反動減があった通信・情報を始め多くの部門が減少となり、3年連続の減少となった。

#### (2)産業分野別の状況

各業種を産業分野別にまとめた設備投資動向は、以下の通り<sup>(注)</sup>。なお、{ }内の数字は、全産業に占める構成比を示す。

##### 【素材型産業(21.5%減)】{8.5%}

素材型産業は、ウエイトの大きい化学をはじめすべての業種で二桁の減少となるため、全体で2年連続の減少となり減少幅も拡大した。

化学は、有機化学で投資抑制が続いたほか、医薬品で工場建設の一段落などがあり、無機化学やその他化学も減少した。鉄鋼は、高炉大手の一部で大規模な設備更新などがみられたものの総じて投資抑制基調が強く2年ぶりの減少となり、非鉄金属では、ケーブル関連投資の減少などから減少幅を拡大した。紙・パルプは、塗工紙・新聞用紙向けの一連の抄紙機増強投資が前年度までに終了して2年連続の大幅減となった。窯業・土石は一部で液晶ディスプレイ用ガラス基板の増強投資があるものの、その他窯業土石の大幅減により減少幅を拡大した。繊維は、投資抑制基調が続いた。

##### 【加工・組立型産業(12.2%減)】{20.7%}

加工・組立型産業は、ウエイトの大きい電気機械が下げ止まり、食品も減少幅を縮小したものの、自動車、一般機械、精密機械は減少幅が拡大するため、2年連続の減少となった。

電気機械は、電子機器や電気機器では減少したが、過半を占める電子部品が液晶や半導体の急回復により増加したため、全体では減少幅を大きく縮小し横這いの水準となった。また食品は、その他食品で新工場建設や大型の更新投資があり、減少幅を縮小した。

一方自動車は、設備投資の抑制が続くなかで新規格対応等の投資剥落もあり、二桁減となった。また一般機械は、前年度の大型投資の反動減などにより大幅減となった。精

密機械は、半導体製造装置や時計・計測器などが減少するため、二桁減となった。

**【エネルギー産業（7.4%減）】{18.5%}**

エネルギー産業は、6年連続の減少となった。

電力は、9電力が投資抑制基調のなか下方修正となり、6年連続で減少した。ガスも都市ガスで製造・供給設備の減額修正があり、4年連続の減少となった。また石油もガソリン低ベンゼン化などの環境対策投資はあったが、製油所、流通設備で抑制基調が強く、引き続き大幅減となった。

**【エネルギーを除く非製造業（4.5%減）】{52.3%}**

エネルギーを除く非製造業は、リースとサービスが増加したものの、通信・情報が減少に転じ、不動産、卸売・小売、建設、運輸が減少を続けたことから、3年連続の減少となった。

リースは資金調達環境の改善に、設備投資のリースへの振替えや中小リースからの資産移転も加わり増加に転じ、サービスも臨海部の大型テーマパーク建設に牽引され、大幅増となった。

一方、通信・情報は、携帯電話は高水準を維持したものの、固定電話やPHSの減少、情報サービスでのシステム関連、本社関連投資の反動減から減少に転じた。不動産は地域プロジェクトが一段落し、卸売・小売は百貨店、スーパーでの投資抑制や、コンビニでの出店慎重姿勢により、減少した。また、建設は投資絞り込み継続から7年連続の減少、運輸も海運でのLNG船ピーク越えなどにより減少した。

(注)

素材型 : 繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属  
加工・組立型 : 食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業  
エネルギー : 石油、電力、ガス、石炭・原油天然ガス

## 2. 2000年度の設備投資計画

### (1)概況

2000年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加に転じ、全産業では7.6%増と4年ぶりの増加となる。

製造業(15.2%増)は、食品や鉄鋼が前年度の大型投資の剥落などから減少するほか、抑制基調の強い石油でも減少が続くものの、電気機械が半導体や液晶など電子部品の増力増強投資を主体に大幅増となり、精密機械や非鉄金属、窯業・土石など、これに関連する部門が大きく増加するほか、抑制基調にあった自動車が新型車対応投資で、化学が医薬品やその他化学を主体に増加に転じるなど、多くの部門が増加となり、全体では3年ぶりに増加となる。

非製造業(4.4%増)は、通信・情報が携帯電話の需要増対応や次世代方式対応の投資から増加するのを始め、鉄道が首都圏の新線建設・延伸工事の進展により、卸売・小売が大店立地法施行に伴う出店前倒しや情報化投資を主因に、それぞれ増加するほか、電力やリースも増加する計画となっていることから、全体では4年ぶりの増加となる。

### (2)産業分野別の状況

産業分野別の設備投資動向は、以下の通り。なお、{ }内の数字は全産業に占める構成比を示す。

#### 【素材型産業(10.8%増)】{8.8%}

素材型産業は、鉄鋼、繊維でマイナスが続くものの、情報技術関連の増強投資がある非鉄金属や窯業・土石が著増に転じるほか、ウエイトの大きい化学が二桁増に転じ、紙・パルプも大幅増に転じることから、3年ぶりの増加となる。

鉄鋼は、前年度の大型投資の剥落から引き続き減少し、繊維も、不織布などで投資はあるものの本社関連投資の終了により3年連続の減少となる。

一方、非鉄金属は光ケーブル関連や300mm対応を含むウエハー関連の投資から、窯業・土石は液晶ディスプレイ用ガラスやセラミックス製品などの増強投資から、それぞれ大幅増に転じ、化学も、医薬品やその他化学の能力増強などで二桁の増加となる。また紙・パルプも、段ボール原紙や白板紙などの生産体制再構築に伴う抄紙機の新設などから、大幅増に転じる。

#### 【加工・組立型産業(17.8%増)】{22.7%}

加工・組立型産業は、食品がわずかながら減少するものの、電気機械および精密機械が大幅増となり、自動車、一般機械も増加に転じるため、3年ぶりに大幅増となる。

電気機械は、過半を占める電子部品が半導体や液晶などの能力増強投資で大幅増となり、電子機器もコンピュータや通信機器関連などで増加することなどから、大幅に増加する。精密機械も、ウエイトの高い半導体製造装置や時計・計測器が、半導体や液晶関

連で大幅に増加するため、3年ぶりの大幅増に転じる。

自動車は、全般に投資抑制が続くものの新型車対応や合理化投資等により3年ぶりに増加し、一般機械も、ボイラー・原動機では抑制が続くものの、事務民生用機械が新製品対応を中心に二桁増となり、一般機械部品が需給タイト感を背景に増産投資主体に増加を続けるなど、全体では3年ぶりの増加となる。

#### **【エネルギー産業（3.3%増）】{17.3%}**

エネルギー産業は、7年ぶりに増加する計画となっている。

電力は、9電力で抑制基調ながら原子力など電源開発工事が進捗し、その他電力も原子燃料関連や卸電力供給事業が進捗するため、増加する計画となっている。ガスは、都市ガスでのLNG基地工事の本格化などから、5年ぶりに増加する。石油は流通設備の集約化関連投資はあるが、製油所の投資抑制基調が強く、8年連続の減少となる。

#### **【エネルギーを除く非製造業（4.6%増）】{51.2%}**

エネルギーを除く非製造業は、不動産、建設が減少を続け、サービスも減少に転じるものの、リースが増加を続け、運輸、通信・情報、卸売・小売が増加に転じることから、4年ぶりの増加となる。

不動産は首都圏の大型再開発ビルなどはあるものの、絞り込み傾向が続いて3年連続の減少、建設も抑制基調継続により8年連続の減少となる。またサービスも、大型テーマパークはピークを迎えるがホテル・旅館の建設終了などから、小幅減に転じる。

一方、リースは設備投資全般の回復やリースへの振替需要の高まりを受けて増加が続く。運輸は首都圏での鉄道新線建設・延伸工事や、空港建設の本格化に牽引され、二桁増となる。また通信・情報は、携帯電話の需要増や次世代方式に対応した投資などにより増加に転じる。卸売・小売も大店立地法施行に伴うスーパーなどの出店前倒しや、コンビニエンスストアの情報化投資などにより、4年ぶりに増加する。



産業分野別設備投資動向

(単位:%)

	増 減 率					構 成 比			
	97年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
素 材 型	3.6	▲ 12.8	▲ 21.5	10.8	▲ 6.9	10.0	9.7	8.5	8.8
(紙・パルプ)	( 4.8)	( ▲ 33.8)	( ▲ 29.4)	( 24.5)	( 11.5)	( 1.3)	( 1.0)	( 0.7)	( 0.8)
( 化 学 )	( 14.5)	( ▲ 10.2)	( ▲ 22.4)	( 12.3)	( ▲ 7.3)	( 4.3)	( 4.3)	( 3.9)	( 4.0)
( 鉄 鋼 )	( ▲ 12.0)	( 0.3)	( ▲ 14.0)	( ▲ 15.1)	( ▲ 27.0)	( 2.0)	( 2.2)	( 2.0)	( 1.6)
加 工 ・ 組 立 型	7.3	▲ 12.1	▲ 12.2	17.8	▲ 2.1	21.7	21.0	20.8	22.7
( 食 品 )	( 13.5)	( ▲ 12.1)	( ▲ 2.7)	( ▲ 1.6)	( ▲ 2.2)	( 2.2)	( 2.2)	( 2.4)	( 2.2)
( 電 気 機 械 )	( ▲ 1.1)	( ▲ 21.9)	( ▲ 0.0)	( 34.7)	( 6.5)	( 8.0)	( 7.2)	( 8.2)	( 10.2)
( 自 動 車 )	( 17.0)	( ▲ 4.2)	( ▲ 18.6)	( 7.8)	( ▲ 11.3)	( 5.6)	( 5.9)	( 5.3)	( 5.3)
エ ネ ル ギ ー 産 業	▲ 9.4	▲ 9.2	▲ 7.4	3.3	▲ 4.8	17.8	17.6	18.0	17.3
( 石 油 )	( ▲ 32.2)	( ▲ 32.5)	( ▲ 32.3)	( ▲ 12.8)	( 13.7)	( 1.1)	( 0.8)	( 0.6)	( 0.5)
( 電 力 )	( ▲ 7.9)	( ▲ 8.0)	( ▲ 5.6)	( 2.9)	( ▲ 3.7)	( 15.3)	( 15.4)	( 16.0)	( 15.3)
エ ネ ル ギ ー を 除 く 非 製 造 業	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 4.5	4.6	▲ 12.5	50.5	51.6	52.7	51.2
( 建 設 )	( ▲ 10.5)	( ▲ 16.6)	( ▲ 35.0)	( ▲ 11.3)	( ▲ 10.4)	( 1.3)	( 1.2)	( 0.8)	( 0.7)
( 卸 売 ・ 小 売 )	( ▲ 7.0)	( ▲ 1.7)	( ▲ 8.5)	( 7.8)	( ▲ 36.6)	( 4.4)	( 4.8)	( 5.2)	( 5.2)
( 不 動 産 )	( 2.0)	( ▲ 19.2)	( ▲ 19.2)	( ▲ 6.5)	( ▲ 38.7)	( 4.6)	( 4.3)	( 4.0)	( 3.4)
( 運 輸 )	( ▲ 10.2)	( ▲ 8.8)	( ▲ 2.7)	( 12.4)	( ▲ 35.7)	( 7.2)	( 7.0)	( 7.6)	( 7.9)
( 通 信 ・ 情 報 )	( ▲ 6.1)	( 3.7)	( ▲ 12.5)	( 3.1)	( 0.5)	( 14.5)	( 16.4)	( 15.4)	( 14.7)
( リ ー ス )	( 5.1)	( ▲ 6.5)	( 7.6)	( 5.5)	( 2.9)	( 17.3)	( 16.5)	( 17.6)	( 17.3)
( サ ー ビ ス )	( ▲ 5.3)	( ▲ 7.1)	( 38.9)	( ▲ 1.4)	( ▲ 23.4)	( 1.2)	( 1.3)	( 2.1)	( 1.9)
全 産 業 計	▲ 1.5	▲ 8.0	▲ 8.4	7.6	▲ 8.6	100.0	100.0	100.0	100.0
( 除 く 電 力 )	( ▲ 0.2)	( ▲ 8.0)	( ▲ 8.9)	( 8.5)	( ▲ 10.6)	( 84.7)	( 84.6)	( 84.0)	( 84.7)
製 造 業	4.1	▲ 13.0	▲ 15.5	15.2	▲ 3.5	32.8	31.6	29.9	32.0
非 製 造 業	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 5.0	4.4	▲ 9.6	67.2	68.4	70.1	68.0
( 除 く 電 力 )	( ▲ 2.8)	( ▲ 4.9)	( ▲ 4.8)	( 4.9)	( ▲ 12.7)	( 51.9)	( 53.0)	( 54.1)	( 52.7)

- (注1) 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属  
 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業  
 エネルギー：石油、電力、ガス、石炭・原油天然ガス  
 (注2) 99、2000年度の構成比は両年度の共通会社3,076社ベース。

### (3)業種別設備投資動向の特色

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。なお、( )内の数字は当該産業の設備投資の増減率(99年度 2000年度)を、右横の数字は2000年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

#### <素材型産業>

- |       |                 |      |   |   |
|-------|-----------------|------|---|---|
| 化学    | ( 22.4% 12.3% ) | 4.0% | 学 | ： ウエイトの大きい有機化学や、無機化学が合理化投資などにより増加へ転じるほか、医薬品が工場棟建設などの能力増強投資主体に大幅に増加、その他化学も二桁の増加となることから、全体では3年ぶりの増加となる。 |
| 鉄     | ( 14.0% 15.1% ) | 1.6% | 鋼 | ： 粗鋼生産の回復を受けて高炉の一部で引き続き設備更新などがみられるものの、前年度の大型投資の剥落から引き続き減少する。  |
| 非鉄金属  | ( 30.5% 43.5% ) | 1.1% | 属 | ： 光ケーブル関連や、300mm 対応を含むウエハー関連の投資が拡大し、3年ぶりの大幅増となる。  |
| 紙・パルプ | ( 29.4% 24.5% ) | 0.8% |   | ： 投資抑制が続くものの、段ボール原紙や白板紙などの生産体制再構築に伴う抄紙機新設などから、3年ぶりの増加となる。   |
| 窯業・土石 | ( 20.2% 35.5% ) | 0.9% |   | ： セメントは投資抑制が続くものの、ガラスは液晶ディスプレイ用ガラスなどの増強が行われ、その他窯業土石も半導体の好調を受けてセラミックス製品などの増強が行われるため、全体では5年ぶりの増加となる。    |
| 織     | ( 12.8% 8.4% )  | 0.3% | 維 | ： 不織布などで能力増強投資がみられるものの、本社関連投資の終了により、3年連続の減少となる。   |

**<加工・組立型産業>**

**電 気 機 械**  
( 0.0% 34.7% ) 10.2%

： 過半を占める電子部品は、半導体や液晶などの能力増強投資で大幅増となり、電子機器も、コンピュータや通信機器関連などで増加するほか、電気機器も4年ぶりの増加に転じることから、全体でも大幅に増加する。

**自 動 車**  
( 18.6% 7.8% ) 5.3%

： 四輪車は、投資抑制が続くものの、事業再構築を進めている一部の企業等で新型車対応投資もあり増加する。部品・車体も抑制基調にあるものの、新型車対応や合理化投資等により増加となる。全体では、3年ぶりに増加する。

**食 品**  
( 2.7% 1.6% ) 2.2%

： 畜産加工食品、製粉・製糖・食用油、ビール・酒類が3年ぶりに増加に転じるものの、その他食品で前年度の新工場建設の反動減などがあり、全体では引き続き減少となる。

**一 般 機 械**  
( 28.3% 9.5% ) 1.9%

： ボイラー・原動機で抑制が続くものの、事務民生用機械が新製品対応を中心に二桁増となるほか、一般機械部品が需給タイト感を背景に増産投資主体に増加を続ける。また金属加工機械や産業機械も増加に転じることから、全体では3年ぶりの増加となる。

**精 密 機 械**  
( 29.2% 54.0% ) 0.6%

： 医療用機器は引き続き減少するものの、ウエイトの高い半導体製造装置や時計・計測器が、半導体や液晶などの好調から大幅に増加するため、全体では3年ぶりの大幅増に転じる。

### <エネルギー産業>

**電 力** : 9電力は投資抑制基調のなか原子力など電源開発工事の進捗により、その他電力は原子燃料関連や卸電力供給事業の進捗などにより、それぞれ増加する計画となっている。  
( 5.6% 2.9% ) 15.3%

**ガ ス** : 都市ガスは一部地域のLNG基地工事が本格化し増加する。LNG専業も大型投資により増加に転じ、熱供給等も増加することから全体でも5年ぶりに増加する。  
( 14.1% 17.0% ) 1.4%

**石 油** : 流通設備は集約化関連投資により増加するものの、製油所の投資抑制基調が強く、8年連続の減少となる。  
( 32.3% 12.8% ) 0.5%

### <エネルギーを除く非製造業>

**リ ー ス** : 設備投資全体に明るさが見える中、リース振替需要の高まりや、情報機器関連への需要増が見込まれ、引き続き増加する。  
( 7.6% 5.5% ) 17.3%

**通 信 ・ 情 報** : 大宗を占める通信は、固定電話で投資抑制が続くものの、携帯電話で需要増対応に加えて次世代方式の投資が始まるため、増加に転じる。一方、情報サービスはシステム関連投資の一服から減少するものの、放送がケーブルテレビ主体に増加するため、全体でも再び増加する。  
( 12.5% 3.1% ) 14.7%

**鉄 道** : 首都圏における新線建設・延伸工事が進捗することから、引き続き増加の計画となっている。  
( 0.9% 17.4% ) 5.6%

<p><b>卸 売 ・ 小 売</b>  ( 8.5% 7.8% ) 5.2%</p>	<p>： 卸売では、本社関連投資や再開発関連の投資はあるものの、2年連続の減少となる。  小売では、スーパー・生協・専門店の一部に大規模小売店舗立地法施行（2000年6月）に伴う出店前倒しがみられる他、コンビニエンスストアでのEC向けサービス導入による情報化投資が実施されることなどにより、全体では4年ぶりの増加に転じる。</p>
<p><b>不 動 産</b>  ( 19.2% 6.5% ) 3.4%</p>	<p>： 首都圏を中心に再開発による大型オフィスビル等の進捗や大店立地法施行前の前倒し投資はあるものの、全体的な絞り込み傾向が続き、3年連続の減少となる。</p>
<p><b>サ ー ビ ス</b>  ( 38.9% 1.4% ) 1.9%</p>	<p>： 大型テーマパーク建設はピークを迎え増加するが、ホテル・旅館では一部の大型案件の建設終了から減少に転じ、全体でも減少する。</p>
<p><b>倉 庫 ・ 運 輸 関 連</b>  ( 20.8% 59.7% ) 1.1%</p>	<p>： 倉庫等は一服するも、空港建設の本格化から大幅増加となる。</p>
<p><b>建 設</b>  ( 35.0 11.3% ) 0.7%</p>	<p>： 業況が不透明な中、総じて抑制が続き、8年連続の減少となる。</p>
<p><b>航 空</b>  ( 13.1% 42.0% ) 0.5%</p>	<p>： 地上施設投資や予備部品購入の増加はあるものの、大手各社の経営効率化計画もあり、航空機導入数が減少することから、大幅減となる。</p>
<p><b>海 運</b>  ( 48.7% 42.8% ) 0.2%</p>	<p>： LNG船投資が減少することから、引き続き大幅減となる。</p>

### 3 . 2001 年度の設備投資計画

2001 年度の設備投資計画は、全産業で 8.6%の減少となる。なお、製造業( 3.5%減)、非製造業( 9.6%減)ともに現時点では未確定部分が多い。

## 4. 投資動機

### (1)2000年度の製造業と非製造業の投資動機

2000年度の製造業の投資動機をウエイトで見ると、素材型、加工・組立型ともに「能力増強」、「新製品・製品高度化」、「研究開発」が上昇する。

このうち「能力増強」は大幅に上昇し、投資額で見ても大幅増となる。特に電気機械の寄与が大きくなっており、また情報関連投資のその他の業種への波及も窺える。「新製品・製品高度化」でも同様に上昇し、「研究開発」では業種別にばらつきが見られる中、電気機械や化学が寄与し上昇する。

「合理化・省力化」は素材型の一部で大きな投資剥落があり、「維持・補修」も半数以上の業種で低下することから、全体でも低下する。

他方、非製造業でも6割強をしめる「能力増強」が運輸、卸売・小売等の寄与から上昇する。

### (2)製造業の素材型と加工・組立型の投資動機

製造業の投資動機のウエイトを素材型、加工・組立型に分けて比較すると、従来、素材型は「合理化・省力化」、「維持・補修」の水準が高く、加工・組立型は「新製品・製品高度化」、「研究開発」の水準が高い。

2000年度の素材型の特徴は、第一に投資額が二桁の伸びを示す中、「能力増強」(20.3% 24.2%)や「新製品・製品高度化」(7.1% 8.5%)を中心に上昇すること、第二に「合理化・省力化」が大型投資の剥落の影響からウエイトを大幅に落とすこと(23.5% 19.8%)、第三にウエイトの大きい化学の「研究開発」が上昇(11.3% 11.5%)し、投資額で見ても大きく増加に寄与すること、第四に化学で「能力増強」から「維持補修」へのシフトが続いており、全体でも99年度に続いて維持補修のウエイトが高止まっている点である。

一方、加工・組立型も投資額が二桁増となり、情報化関連の投資が業種別にみても拡がりを見せている。投資動機の特徴としては、第一に「能力増強」が電気機械や精密機械の寄与から95年度以来の30%台となること(28.4% 30.7%)、第二に「新製品・製品高度化」が電気機械や一般機械の寄与により96年度と並んで97年度に次ぐ水準となること(20.5% 21.3%)、第三に「研究開発」では、ほとんどの業種で低下する中、電気機械が投資額の大幅増からウエイトを上昇させ(13.1% 13.6%)、全体を牽引することである(10.3% 10.7%)。

### (3)製造業の投資動機別のウエイト変化

製造業について投資動機別にウエイトの変化をみると、「能力増強」は、電気機械、精密機械、非鉄金属など多くの業種で上昇するため、全体でも26.0%から28.5%と大きく上昇する。

「新製品・製品高度化」でも電気機械、一般機械、輸送用機械、化学などの寄与を受け、15.9%から17.0%への上昇と86年度からみても最大のウエイトとなっている。

「合理化・省力化」は業種別には全般的に上昇したものの、素材型の一部に大型投資の剥落があり、16.0%から15.4%へと低下した。

「研究開発」は影響の大きい電気機械や化学で上昇するため、全体でも9.1%から9.6%へと上昇する。

「維持・補修」は、ウエイトの大きい化学などでは上昇するものの、全体の投資が「能力増強」や「新製品・製品高度化」へ集中することから、16.8%から16.3%へと低下する。

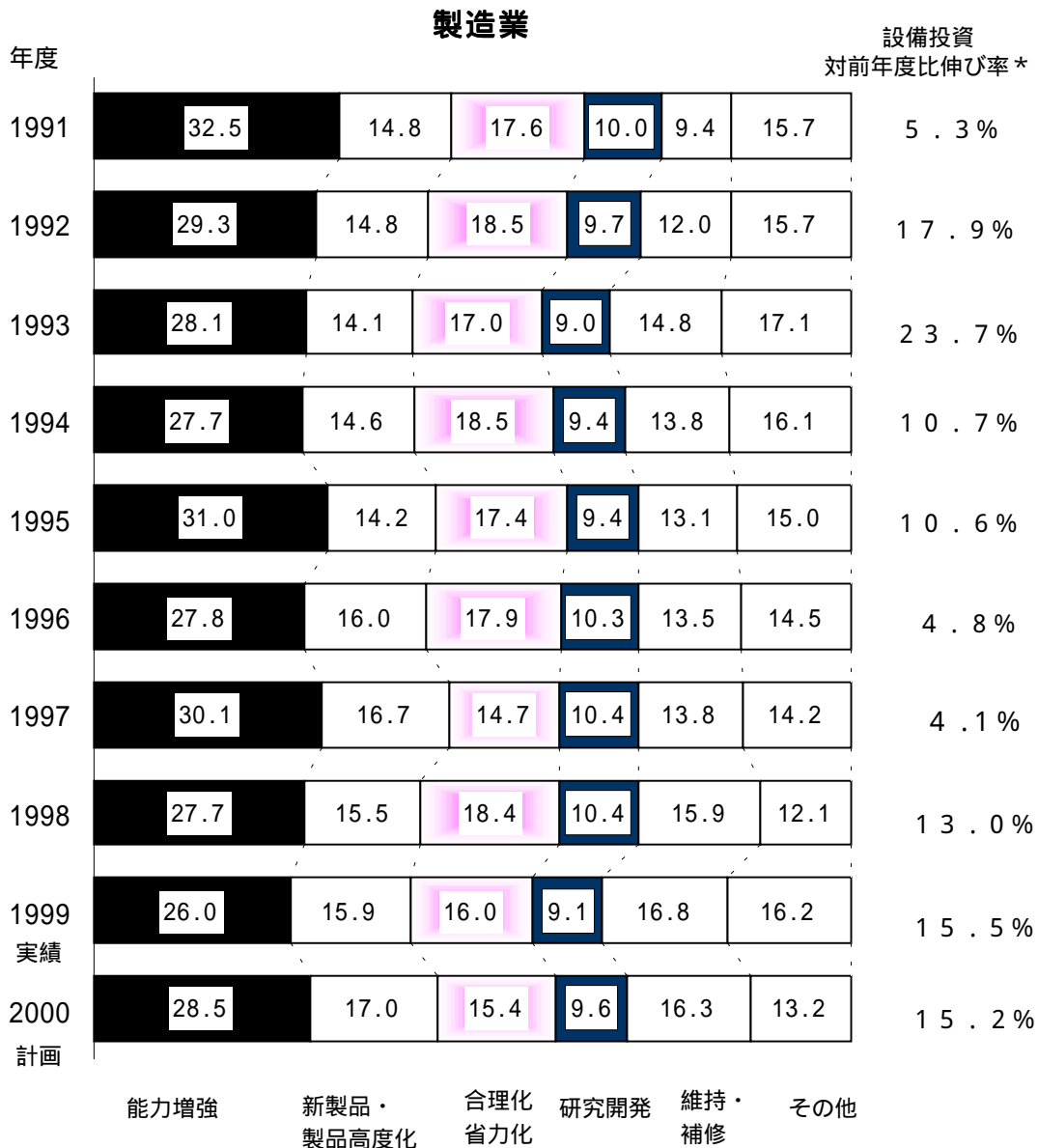


1999・2000年度 投資動機

(単位：%)

	全産業 (2,237社)		製造業				非製造業			
	99 実績	2000 計画	99 実績	2000 計画	素材型		加工・組立型			
					99 実績	2000 計画	99 実績	2000 計画		
能力増強	51.3%	52.3%	26.0%	28.5%	20.3%	24.2%	28.4%	30.7%	62.3%	63.2%
新製品・製品高度化	7.4%	8.1%	15.9%	17.0%	7.1%	8.5%	20.5%	21.3%	3.7%	4.1%
合理化・省力化	6.9%	6.8%	16.0%	15.4%	23.5%	19.8%	12.7%	13.5%	3.0%	2.9%
研究開発	3.3%	3.6%	9.1%	9.6%	7.2%	7.7%	10.3%	10.7%	0.8%	0.9%
維持・補修	15.4%	15.0%	16.8%	16.3%	26.9%	26.7%	11.7%	11.1%	14.8%	14.4%
その他	15.7%	14.1%	16.2%	13.2%	15.0%	13.2%	16.3%	12.7%	15.4%	14.5%
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

投資動機の時系列推移



(注)\*：当該伸び率は、設備投資額回答会社ベース（投資動機未回答会社を含む）。

### 素材型

年度	設備投資対前年度比 伸び率*						
1996	27.0	7.2	24.5	7.5	18.7	15.1	1.0%
1997	33.3	6.4	19.4	7.8	18.5	14.6	3.6%
1998	27.1	7.7	21.1	7.7	23.6	12.8	12.8%
1999 実績	20.3	7.1	23.5	7.2	26.9	15.0	21.5%
2000 計画	24.2	8.5	19.8	7.7	26.7	13.2	10.8%
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他	

### 加工・組立型

年度	設備投資対前年度比 伸び率*						
1996	27.5	21.3	15.0	12.8	10.0	13.4	10.0%
1997	28.8	22.0	12.7	12.3	10.9	13.3	7.3%
1998	27.8	21.0	17.0	12.6	10.2	11.4	12.1%
1999 実績	28.4	20.5	12.7	10.3	11.7	16.3	12.2%
2000 計画	30.7	21.3	13.5	10.7	11.1	12.7	17.8%
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	その他	

(注) \* : 当該伸び率は、設備投資額回答会社ベース(投資動機未回答会社を含む)。

## 1999・2000年度 投資動機〔業種別〕

(共通会社 2,237社)

(単位：%)

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計	
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 伸比率	投資額 割合
	99	00	00/99	99	00	00/99	99	00	00/99	99	00	00/99	99	00	00/99	99	00	00/99	00/99	00
全産業	51.3	52.3	10.5	7.4	8.1	19.1	6.9	6.8	6.8	3.3	3.6	19.3	15.4	15.0	5.9	15.7	14.1	2.5	8.4	100.0
製造業	26.0	28.5	23.6	15.9	17.0	20.9	16.0	15.4	8.8	9.1	9.6	18.2	16.8	16.3	9.4	16.2	13.2	8.4	12.7	31.5
食品	44.2	41.7	10.7	9.1	9.7	1.9	11.7	13.6	10.6	3.9	3.9	4.4	15.4	19.1	18.0	15.8	11.8	28.8	5.3	1.9
繊維	17.1	22.9	18.5	5.9	6.1	8.1	15.1	17.4	1.9	9.6	10.1	6.9	24.0	30.5	12.1	28.3	12.9	59.6	11.6	0.3
石油	29.6	19.3	43.7	1.6	2.4	28.3	12.1	13.6	2.8	1.5	1.6	11.3	26.2	33.2	9.1	29.0	29.8	11.4	13.9	0.7
紙・パルプ	16.8	24.0	72.0	3.2	1.9	28.9	21.7	33.0	83.5	2.7	1.5	35.6	31.9	26.8	1.1	23.7	12.9	34.6	20.5	0.9
化学	30.4	28.2	6.9	9.7	11.0	29.7	12.1	13.1	24.4	11.3	11.5	16.0	23.6	24.2	17.7	12.9	12.1	7.6	14.9	4.0
窯業・土石	27.7	31.3	55.1	10.6	12.4	60.3	17.3	19.1	51.5	8.2	8.2	36.2	24.5	21.5	20.5	11.8	7.4	14.1	36.9	1.0
鉄鋼	3.5	5.4	35.6	2.2	4.3	68.0	46.3	30.9	42.1	1.1	1.4	10.4	31.7	37.0	1.5	15.2	20.9	19.4	13.2	2.1
非鉄金属	26.9	39.0	115.3	11.5	10.4	35.3	14.4	13.3	37.0	10.5	10.0	41.7	25.2	19.3	13.7	11.5	8.1	5.1	48.9	1.2
一般機械	22.4	18.6	6.4	18.0	24.5	53.2	14.5	16.8	30.4	13.5	10.6	11.4	12.6	12.4	11.2	18.9	17.0	1.5	12.7	1.8
電気機械	40.4	43.7	40.5	13.1	13.9	38.1	12.6	11.8	21.7	13.1	13.6	35.3	5.4	5.3	26.2	15.3	11.7	0.5	30.1	9.4
精密機械	28.1	41.8	160.0	18.4	14.1	33.9	10.2	11.2	92.1	19.7	19.5	72.6	8.3	6.3	32.4	15.3	7.2	17.8	74.9	0.6
輸送用機械 (自動車)	8.7	9.2	8.5	36.2	38.5	8.9	11.1	13.3	22.5	7.7	7.5	0.1	17.8	17.4	0.2	18.5	14.1	21.6	2.5	5.8
その他の製造業	29.8	28.7	1.5	16.5	15.7	2.6	17.9	20.6	17.4	10.0	9.9	0.8	13.9	13.4	1.8	12.0	11.7	0.2	2.1	1.8
非製造業	62.3	63.2	8.1	3.7	4.1	15.8	3.0	2.9	2.1	0.8	0.9	25.3	14.8	14.4	4.1	15.4	14.5	0.2	6.5	68.5
建設	41.5	45.3	3.6	3.2	2.3	38.2	12.8	14.4	1.1	4.1	3.9	15.5	21.7	22.7	7.2	16.7	11.5	39.2	11.6	0.6
卸売・小売	72.9	80.0	22.8	1.2	1.0	1.5	4.7	5.0	19.7	0.1	0.3	195.4	12.2	11.6	6.4	9.0	2.1	74.3	11.9	5.4
不動産	72.4	71.5	10.9	4.7	3.3	37.3	0.5	0.2	67.3	0.0	0.0	8.5	13.4	15.8	6.3	9.0	9.3	6.6	9.7	4.1
運輸 (鉄道)	55.1	58.9	25.5	1.2	1.6	58.0	4.7	3.7	6.3	0.3	0.4	61.3	25.8	24.5	11.3	12.9	10.9	1.2	17.4	7.8
(海運)	56.5	53.0	46.4	22.0	17.8	53.8	5.7	2.8	72.1	2.8	2.5	49.0	10.7	20.2	7.6	2.2	3.7	3.6	42.8	0.2
(航空)	41.2	21.8	69.3	11.1	8.1	57.8	11.4	5.6	71.5	0.0	0.0	61.3	30.3	61.7	18.0	5.9	2.7	73.7	42.1	0.7
電力・ガス (電力)	58.2	59.2	5.9	0.2	0.0	74.9	0.7	0.8	18.9	0.2	0.3	91.0	22.9	21.7	1.1	17.9	17.8	3.8	4.1	23.3
(ガス)	57.6	58.5	4.7	0.2	0.0	74.9	0.6	0.7	20.4	0.1	0.2	249.3	23.3	22.5	0.4	18.3	18.0	1.2	2.9	21.3
通信・情報	65.7	66.8	19.4	0.0	0.0	-	1.8	1.8	12.4	1.7	1.7	22.6	18.0	13.6	11.1	12.8	16.2	48.9	17.6	2.0
リース	88.2	86.9	21.1	2.9	6.1	159.5	1.7	1.3	8.5	1.1	1.4	53.3	3.2	2.9	10.5	2.9	1.5	37.0	22.9	7.9
サービス	60.0	56.1	2.5	4.7	4.9	10.5	5.4	6.2	18.3	2.3	2.4	8.2	0.8	0.9	20.9	26.8	29.5	14.6	4.3	13.6
素材型産業	34.6	29.2	15.6	40.1	48.7	21.3	3.8	3.5	7.7	0.7	1.1	61.4	10.9	12.4	13.7	10.0	5.0	49.5	0.2	2.4
加工組立型	20.3	24.2	32.3	7.1	8.5	34.0	23.5	19.8	6.3	7.2	7.7	18.0	26.9	26.7	10.1	15.0	13.2	2.4	11.2	9.5
	28.4	30.7	23.6	20.5	21.3	18.8	12.7	13.5	22.1	10.3	10.7	18.4	11.7	11.1	8.6	16.3	12.7	10.7	14.6	21.3

(注) 1. 能力増強.....既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。

2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業  
製造業には、素材型、加工・組立型の他、石油産業が含まれる。

## 5 . 土地投資動向（主業基準分類ベース）

### (1) 99年度の土地投資実績

99年度の土地投資実績（98・99年度共通回答会社数1,782社）は、前年度比34.3%減と3年連続の減少となった。鉄道跡地開発や事業再編に関連した土地取得により、製造業では、紙・パルプ、石油、鉄鋼、電気機械が、非製造業では、サービスが増加したものの、他の業種の減少が大きく寄与して各々21.1%減、38.2%減とマイナス幅が拡大した。

### (2) 2000年度の土地投資計画

2000年度の土地投資計画（99・2000年度共通回答会社数2,271社）は、運輸で空港新設用地への投資がある他は目立った動きはなく、32.0%減（土地投資比率3.9%）と前年度を大幅に下回る計画となっている。

なお、土地投資は計画段階から実績に至る過程で大幅に上方修正される傾向がある。

### (3) 2001年度の土地投資計画

2001年度の土地投資計画（2000・2001年度共通回答会社数1,327社）は、2000年度計画よりも一層不確定要素が強いが、55.8%減（土地投資比率2.6%）の計画となっている。

### 土地投資動向（主業基準分類）

業種別区分	投資金額（億円）		伸び率（%）	投資金額（億円）		伸び率（%）	投資金額（億円）		伸び率（%）
	98年度	99年度	99/98	99年度	2000年度	2000/99	2000年度	2001年度	2001/2000
	(1,782社)			(2,271社)			(1,327社)		
全産業設備投資額	159,057	144,950	8.9	170,498	182,462	7.0	87,269	78,684	9.8
土地を除く投資額	145,135	135,808	6.4	160,068	175,373	9.6	82,573	76,609	7.2
土地投資額	13,922	9,142	34.3	10,430	7,089	32.0	4,696	2,075	55.8
(土地投資比率%)	(8.8)	(6.3)		(6.1)	(3.9)		(5.4)	(2.6)	
製造業設備投資額	51,062	41,437	18.8	50,494	57,088	13.1	14,401	13,628	5.4
土地を除く投資額	47,940	38,973	18.7	47,463	56,140	18.3	14,156	13,521	4.5
土地投資額	3,121	2,464	21.1	3,031	948	68.7	246	106	56.7
(土地投資比率%)	(6.1)	(5.9)		(6.0)	(1.7)		(1.7)	(0.8)	
非製造業設備投資額	107,996	103,513	4.2	120,004	125,374	4.5	72,868	65,057	10.7
土地を除く投資額	97,195	96,836	0.4	112,606	119,233	5.9	68,418	63,088	7.8
土地投資額	10,801	6,678	38.2	7,399	6,141	17.0	4,450	1,968	55.8
(土地投資比率%)	(10.0)	(6.5)		(6.2)	(4.9)		(6.1)	(3.0)	

### 土地投資比率長期推移

（単位：%）

年 度	93	94	95	96	97	98	99	2000	2001
全 産 業	6.1	6.4	5.5	5.9	5.8	8.5	6.3	3.9	2.6
製 造 業	7.1	6.0	4.6	4.4	5.4	5.3	5.9	1.7	0.8
食 品	8.3	7.0	9.8	9.8	10.3	11.4	6.9	4.0	0.0
織 維	3.9	1.3	5.7	5.7	4.6	9.1	5.5	2.0	0.0
紙パルプ	7.8	5.0	3.3	3.2	1.2	3.9	5.2	1.0	0.0
化 学	6.4	4.2	3.6	3.7	5.5	2.7	2.3	1.7	0.9
石 油	13.2	12.7	14.7	8.7	13.1	10.3	19.6	5.2	7.3
窯業・土石	10.8	10.3	3.7	3.8	6.1	8.7	3.6	0.9	1.0
(セメント)	(13.0)	(8.7)	(7.1)	(5.7)	(13.8)	(15.0)	(10.5)	(2.5)	(8.8)
鉄 鋼	3.4	1.1	1.6	0.8	1.9	2.3	6.8	1.0	0.0
非鉄金属	11.5	7.1	3.0	1.4	2.1	1.8	2.0	0.2	0.4
一般機械	8.6	6.3	7.4	5.2	8.4	10.2	8.4	2.4	1.7
電気機械	5.1	6.1	2.0	2.0	2.0	1.8	6.1	0.3	0.6
精密機械	3.1	1.5	3.6	7.8	12.6	10.4	7.8	2.5	0.0
輸送用機械	5.1	5.0	2.8	4.0	3.9	3.9	3.3	1.5	0.1
(自動車)	(5.5)	(4.6)	(2.1)	(4.4)	(3.4)	(3.1)	(3.4)	(1.5)	(0.0)
その他	7.4	9.1	5.0	9.7	10.0	9.0	8.1	6.3	0.5
非 製 造 業	5.7	6.6	6.0	6.7	6.0	9.9	6.5	4.9	3.0
建 設	33.1	35.5	28.2	30.7	30.4	40.5	19.3	16.6	5.3
卸売・小売	16.2	16.4	24.6	17.9	12.7	16.7	17.1	5.2	3.0
不 動 産	15.4	15.3	20.0	6.7	24.7	36.0	28.4	19.5	5.4
運 輸	9.0	9.9	7.4	10.0	10.8	7.8	7.6	13.7	18.5
(鉄 道)	(10.3)	(10.6)	(7.4)	(9.6)	(8.3)	(5.7)	(4.4)	(4.4)	(3.3)
(海 運)	(2.1)	(2.1)	(4.4)	(6.2)	(27.8)	(3.2)	(2.9)	(0.0)	(0.0)
(航 空)	(1.1)	(4.9)	(0.0)	(12.8)	(5.8)	(1.7)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
電力・ガス	2.6	2.6	2.5	2.8	2.2	5.4	3.1	2.6	2.2
(電 力)	(2.5)	(2.6)	(2.4)	(2.7)	(2.0)	(5.6)	(3.0)	(2.4)	(2.3)
(ガ ス)	(3.4)	(3.2)	(2.7)	(3.5)	(4.5)	(3.9)	(4.1)	(5.0)	(1.4)
通信・情報	2.2	6.0	2.3	9.8	2.2	10.7	1.9	1.8	0.5
リ ー ス	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0
サ ー ビ ス	10.0	9.7	7.2	6.0	13.2	8.3	8.1	3.2	0.9
そ の 他	4.6	4.5	6.8	13.5	2.7	7.1	9.5	3.9	1.0

（注）1．99年度は98・99年度共通回答会社ベース（実績）  
 2．2000年度は99・2000年度共通回答会社ベース（計画）  
 3．2001年度は2000・2001年度共通回答会社ベース（計画）

## 6. 海外での設備投資（主業基準分類ベース）

### (1) 海外での設備投資

全産業の海外での設備投資額（99・00年度共通回答会社数1,268社）は、99年度の9,774億円から2000年度の1兆1,075億円へ、13.3%の増加となる（製造業13.3%増、非製造業13.4%増）。回答額の大部分を占める製造業では、非鉄金属や窯業・土石を中心に素材型は4.1%の増加となり、加工・組立型は電気機械、輸送用機械の積極投資などにより17.5%の二桁増となる。非製造業では、建設や卸売・小売が減少するものの、運輸が大幅に増加し13.4%の増加となる。

### (2) 製造業の海外での設備投資と国内設備投資の比率

製造業の海外での設備投資と国内設備投資の比率をみると（99・00年度共通回答会社数566社）、99年度は27.2%、2000年度は26.7%となる。加工・組立型は、国内投資意欲の旺盛な電気機械の比率低下等により28.3%から27.9%へ、素材型は、化学や非鉄金属で下げる事などから、26.9%から24.9%へとそれぞれ低下する。

(注)海外での設備投資:当該企業およびその海外子会社（持株比率10%以上）による海外で行われた設備投資

地域別の海外投資・海外での設備投資

(単位：億円、%)

地域別		金額（億円）				増減率 00/99
		99年度	構成比	2000年度	構成比	
海外での 設備投資	米・EU	5,334	54.6%	5,431	49.0%	1.8%
	アジア	3,328	34.0%	4,075	36.8%	22.4%
	その他	1,112	11.4%	1,569	14.2%	41.1%
(1,268社)	合計	9,774	100.0%	11,075	100.0%	13.3%

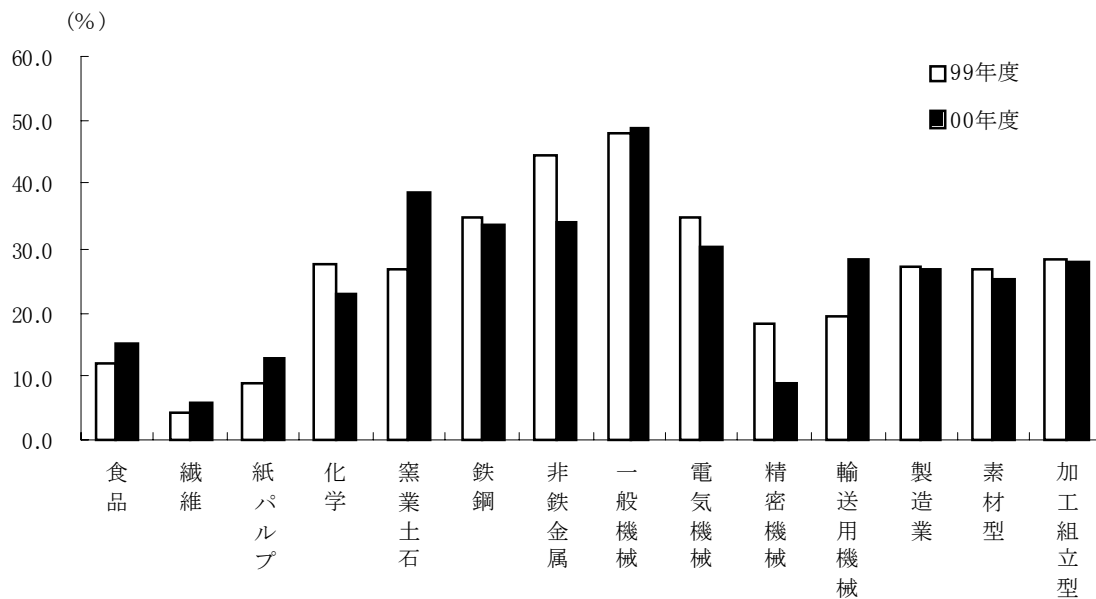
製造業の海外設備投資比率

(単位：%)

		98年度 実績 (485社)	99年度 実績 (566社)	2000年度 計画
製造業		33.3	27.2	26.7
	素材型	26.8	26.9	24.9
	加工組立型	37.5	28.3	27.9

(注) 海外設備投資比率 = 海外設備投資 ÷ 国内設備投資

(参考) 業種別海外設備投資比率



## 7. 外資系企業の設備投資動向（主業基準分類ベース）

99・2000年度共通で回答のあった全企業（3,076社）のうち、外資系企業（外資比率1/3超）は153社で、外資系企業の国内設備投資が全企業に占めるウエイトは3.1%（2000年度）となる。

2000年度の設備投資計画は、前年度比41.3%増となる。産業分野別では、エネルギー（17.7%減）が減少するものの、素材型（41.4%増）は化学などで増加し、加工・組立型（54.1%増）も電気機械や輸送用機械を主体に大幅な増加となる。エネルギーを除く非製造業（34.6%増）は、サービスなどに牽引され、大幅増を続ける。

2001年度は、10.1%増と引き続き増加する計画となっている。

(単位：億円、%)

	設備投資額						増減率			構成比 2000年度 (153社)	全企業 シェア	
	98年度 実績 (128社)	99年度 実績	99年度 実績 (153社)	2000年度 計画	2000年度 計画 (85社)	2001年度 計画	99/98	2000/99	2001/2000			
全産業	4,894	4,610	5,780	8,168	3,072	3,384	▲ 5.8	41.3	10.1	100.0	3.1	
製造業	4,028	3,309	4,201	6,043	2,312	2,898	▲ 17.9	43.8	25.3	74.0	7.1	
非製造業	865	1,302	1,579	2,126	760	486	50.4	34.6	▲ 36.1	26.0	1.2	
産業 分野別	素材型産業	1,551	1,039	1,088	1,539	377	363	▲ 33.0	41.4	▲ 3.6	18.8	6.4
	加工・組立型産業	1,911	1,862	2,704	4,167	1,705	2,180	▲ 2.6	54.1	27.8	51.0	7.0
	エネルギー産業	567	409	409	337	231	355	▲ 28.0	▲ 17.7	54.1	4.1	0.8
	エネルギーを除く 非製造業	865	1,302	1,579	2,126	760	486	50.4	34.6	▲ 36.1	26.0	1.6

(注) 外資系企業：外資比率1/3超



## 8. 情報化投資（主業基準分類ベース）

(1) 今回は、新規項目として情報化投資の動向についてアンケートを実施し、1,763社から有効回答を得た(有効回答率 50.4%)。ここでの情報化投資とは、回答会社が情報化関連投資とみなしている投資をいい、自社の業務効率化や生産性向上のためコンピュータや通信機器などを使用する目的で行った投資等を念頭においている。

具体的には、「有形固定資産」、「無形固定資産・投資」(ソフトウェア開発費等で費用処理されず資産計上されるもの。以下「無形固定資産」という)、「リース契約額」(当該年度のリース料ではなく、新たに締結するリース契約額)、「その他経費処理額」(パソコンや事務関連機器等で費用処理されるもの)の4項目につき調査した。

(2) 99年度の全産業ベースの情報化投資実績は8,569億円、2000年度計画額は9,992億円であり、2000年度の伸び率(16.6%)は全産業の設備投資伸び率(4.4%)を大きく上回っている。産業別では、製造業(伸び率 18.8%)、非製造業(同 15.4%)ともに、設備投資の伸び率(それぞれ 17.8%、0.5%)を上回っている。

設備投資に対する情報化投資のウエイト(99年度実績)では、全産業 7.0%、製造業 11.1%、非製造業 5.8%となっており、製造業で高い結果となっている。分野別にみると、加工組立型で 12.9%となっており、素材型(8.6%)、エネルギー(4.7%)、その他非製造業(6.5%)と比較してウエイトが高い。

(3) 有形固定資産とリースを合計した額は、99年度 4,476億円(設備投資額全体との対比で 3.7%)、2000年度 5,465億円(同 4.3%)となり、2000年度の伸び率(22.1%)は設備投資全体の伸び率(4.4%)を大幅に上回る。

(4) 情報化投資全体を 100 とすると、有形固定資産とリースに計上された情報化投資が過半(99年度実績 52.2%)を占める他、無形固定資産の割合が高い(同 27.8%)。

有形固定資産やリースでは、全般的には例えば、LAN やホストコンピュータ関連等の投資がみられる他、非製造業では、例えば、小売でコンビニエンス・ストアのマルチメディア端末や POS 関連等の投資が活発化している。

一方、無形固定資産では、全般的には人事・経理等の業務管理システム関連の投資がみられるほか、製造業では、例えば、加工・組立型で SCM(サプライ・チェーン・マネジメント：製造から販売までの業務の流れを一体的に管理する手法)や三次元 CAD など生産効率化に対応したシステムや顧客管理システムなど、非製造業では、例えば、流通関連システム、設計ソフトウェアや料金システムなどの投資がみられる。

## 情報化投資の概要

(単位：億円、%)

業 種	情報化投資額		情報化 増減率 2000/99 (1763社)	設備投資 増減率 2000/99 (1763社)	情報化投資 の構成比		情報化/設備投資	
	1999年度 実績	2000年度 計画			1999年度 実績	2000年度 計画	1999年度 実績	2000年度 計画
	(1763社)		(1763社)					
全産業	8,569	9,992	16.6	4.4	100.0	100.0	7.0	7.8
製造業	3,027	3,596	18.8	17.8	35.3	36.0	11.1	11.2
非製造業	5,543	6,396	15.4	0.5	64.7	64.0	5.8	6.7
分野別	888	991	11.6	17.7	10.4	9.9	8.6	8.1
素材型	888	991	11.6	17.7	10.4	9.9	8.6	8.1
加工・組立型	2,033	2,503	23.1	19.3	23.7	25.1	12.9	13.3
エネルギー	1,642	2,080	26.7	2.9	19.2	20.8	4.7	5.8
その他非製造業	4,005	4,416	10.3	-0.9	46.7	44.2	6.5	7.3

## 情報化投資と設備投資との比較

(単位：億円、%)

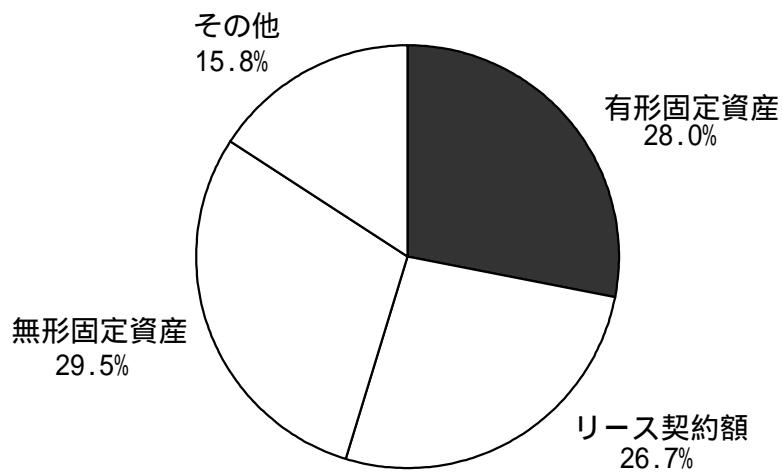
業 種	情報化のうち 有形固定資産		情報化のうち (有固+リース)		設備投資額		有固/設備投資額		(有固+リース) /設備投資額	
	1999年度 実績	2000年度 計画	1999年度 実績	2000年度 計画	1999年度 実績	2000年度 計画	1999年度 実績	2000年度 計画	1999年度 実績	2000年度 計画
全産業 (99 00伸び率)	2,083	2,795	4,476	5,465 (22.1%)	122,560	127,909 (4.4%)	1.7	2.2	3.7	4.3
同上除くリース業	2,078	2,789	4,468	5,448	107,417	111,972	1.9	2.5	4.2	4.9
製造業	508	692	1,431	1,767	27,199	32,030	1.9	2.2	5.3	5.5
非製造業	1,576	2,103	3,045	3,698	95,361	95,879	1.7	2.2	3.2	3.9
分野別	190	247	423	497	10,379	12,217	1.8	2.0	4.1	4.1
素材型	190	247	423	497	10,379	12,217	1.8	2.0	4.1	4.1
加工・組立型	295	427	978	1,241	15,736	18,778	1.9	2.3	6.2	6.6
エネルギー	336	587	873	1,321	35,043	36,064	1.0	1.6	2.5	3.7
その他非製造業	1,263	1,535	2,201	2,407	61,403	60,849	2.1	2.5	3.6	4.0

情報化投資区分別構成比(99年度実績)

(単位：%)

業種	うち	うち	うち	合計
	有形固定資産	リース契約額	無形固定資産	
全産業	24.3	27.9	27.8	100.0
( )内は2000年度計画	(28.0)	(26.7)	(29.5)	(100.0)
製造業	16.8	30.5	29.9	100.0
非製造業	28.4	26.5	26.7	100.0
分野別				
素材型	21.4	26.2	30.9	100.0
加工・組立型	14.5	33.6	27.6	100.0
エネルギー	20.5	32.7	11.2	100.0
その他非製造業	31.5	23.4	34.1	100.0

情報化投資区分別構成比(2000年度計画)



## 参 考

### 99年度設備投資動向の業種別特色

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。なお、( )内の数字は当該産業の設備投資の増減率(98年度 99年度)を、右横の数字は99年度実績額の全産業に占める構成比を示す。

#### <素材型産業>

- 化 学** : ウエイトの大きい有機化学で投資抑制が続いたほか、医薬品が工場建設の一段落から減少へ転じ、無機化学やその他化学も大きく減少したため、全体でも2年連続の二桁減となった。  
( 10.2% 22.4% ) 3.8%
- 鉄 鋼** : 高炉大手の一部で大規模な設備更新・改修や環境対応の新規投資がみられたものの、厳しい経営環境を反映して総じて抑制基調が強く、2年ぶりの減少となった。  
( 0.3% 14.0% ) 2.1%
- 非 鉄 金 属** : ケーブルやウエハー関連の投資減少から、減少幅を拡大した。  
( 25.4% 30.5% ) 0.8%
- 紙 ・ パ ル プ** : 塗工紙・新聞用紙向けの一連の抄紙機増強投資が前年度までに終了したことなどから、2年連続の大幅減となった。  
( 33.8% 29.4% ) 0.7%
- 窯 業 ・ 土 石** : ガラスは増加したものの、セメントは抑制基調が強まり、その他窯業土石も大幅減となったため、全体でも減少幅を拡大した。  
( 9.5 20.2% ) 0.7%
- 織 維** : 投資抑制基調が続くなか、工場棟建設終了なども加わり、二桁の減少となった。  
( 5.4% 12.8% ) 0.3%

#### <加工・組立型産業>

- 電 気 機 械** : 電子機器や電気機器は引き続き減少するものの、過半を占める電子部品が、液晶や半導体の急回復により増加するため、全体では減少幅を大きく縮小し、横這いの水準となった。  
( 21.9% 0.0% ) 8.1%
- 自 動 車** : 四輪車は事業再構築などを背景とする設備投資抑制基調のなか、二桁減と引き続き減少した他、部品・車体は新規格対応等の投資剥落から、二桁減となった。全体でも二桁減と、2年連続の減少となった。  
( 4.2% 18.6% ) 5.4%

**食 品** : その他食品では新工場建設や大型の更新投資があったものの、畜産加工食品、製粉・製糖・食用油、ビール・酒類でそれぞれ前年度までの大型投資の終了があり、全体では2年連続の減少となった。

( 12.1% 2.7% ) 2.4%

**一 般 機 械** : 一般機械部品は一部の事業再編に伴う大型投資の影響から増加したものの、ボイラー・原動機が前年度の大規模な本社関連投資の反動から大幅減となったほか、事務民生用機械も抑制基調が続き、また金属加工機械、産業用機械も大幅減となり、全体では二桁の減少となった。

( 6.9% 28.3% ) 1.9%

**精 密 機 械** : 半導体製造装置が引き続き減少するなか、時計・計測器や医療用機器も、工場建設終了などから減少し、全体でも二桁の減少となった。

( 3.3% 29.2% ) 0.4%

#### <エネルギー産業>

**電 力** : 9電力は投資抑制基調のなか下方修正されて減少したため、その他電力が原子燃料関連投資や電源開発工事の進捗などにより増加したものの、全体では減少した。

( 8.0% 5.6% ) 16.4%

**ガ ス** : 都市ガスは一部LNG基地工事が進捗したが、製造・供給設備とも減額修正され2年連続の減少。LNG専業も大型工事が一段落し大幅減となった。熱供給等も減少し、全体でも4年連続の減少となった。

( 3.7% 14.1% ) 1.4%

**石 油** : ガソリン低ベンゼン化などの環境対策投資はあったものの、製油所、流通設備ともに投資抑制基調が強く、引き続き大幅に減少した。

( 32.5% 32.3% ) 0.6%

#### <エネルギーを除く非製造業>

**リ ー ス** : リース会社の資産調達環境に改善が見られる中、設備投資のリース振替需要の高まりや、中小リース事業者からの資産移転など業界再編の影響も加わり、増加に転じた。

( 6.5% 7.6% ) 17.3%

**通 信 ・ 情 報** : 大宗を占める通信は、携帯電話が必要増対応などで高水準を維持したが、固定電話が大幅減となり、PHSも減少したため、減少した。さらに情報サービスも、前年度に増加したシステム関連や本社関連投資の反動などから減少し、全体でも減少した。

( 3.7% 12.5% ) 15.7%

<b>鉄道</b> ( 1.3% 0.9% ) 5.3%	: 一部工事の繰り延べ等があったものの、首都圏における新線建設・延伸工事の進捗により2年連続の増加となった。
<b>卸売・小売</b> ( 1.7% 8.5% ) 4.9%	: 卸売では、前年度の本社・事務所関連投資の反動減や物流センターの投資減少などにより再び減少した。 小売では、百貨店は賃借店舗の取得で3年ぶりの増加となったが、全般的に抑制基調にある。スーパーは一部で大規模小売店舗立地法施行(2000年6月)に伴う出店前倒しがみられたが、投資抑制の動きが強まった。 また家電量販店等の一部で新規出店増はあったものの、コンビニエンスストアなどで高水準ながら出店慎重姿勢が維持され、全体では3年連続の減少となった。
<b>不動産</b> ( 19.2% 19.2% ) 3.8%	: 地域プロジェクトが一段落し、全体の絞り込み傾向が続いたため、2年連続の大幅減となった。
<b>サービス</b> ( 7.1% 38.9% ) 2.0%	: 臨海部の大型テーマパーク建設が牽引し、ホテル・旅館も増加したことから、その他サービスでは減少したものの8年ぶりの大幅増加となった。
<b>倉庫・運輸関連</b> ( 19.7% 20.8% ) 0.8%	: 空港建設等により6年ぶりの増加に転じた。
<b>建設</b> ( 16.6% 35.0% ) 0.8%	: ゼネコンの投資絞り込み継続に加え、一部に社屋建設の終了もあり、7年連続の減少となった。
<b>航空</b> ( 44.0% 13.1% ) 0.9%	: 大手各社の経営効率化計画により航空機導入数は減少したものの、自社保有機導入の割合が高まったことや、地上施設投資や予備部品購入が増加したことから、全体では増加となった。
<b>海運</b> ( 14.3% 48.7% ) 0.2%	: LNG船の大規模プロジェクトがピーク越えし、大幅減となった。

## 付 表

	頁
第1表 上・下期別設備投資動向	38
第2表 業種別前回調査との比較	39
第3表 設備投資調査時点別増減率の長期推移	41
第4表 設備投資の長期推移	42
参考表 <業種別分類表>	43

(注) 事業分類による集計表の「会社数」は、個別企業の各事業分門ごとにカウントした社数になっている。

第1表 1999・2000年度 上・下期別設備投資動向

(単位：%)

業 種	対 前 年 同 期 比			
	99上/98上	99下/98下	00上/99上	00下/99下
全 産 業 (除 く 電 力)	11.7 ( 12.6 )	5.5 ( 5.5 )	13.7 ( 13.6 )	2.5 ( 4.2 )
製 造 業	19.9	11.0	20.8	9.9
食 品	4.0	1.4	2.0	1.2
織 維	11.1	14.3	9.6	7.4
紙 ・ パ ル プ	37.5	18.3	17.0	32.2
化 学	19.6	25.2	8.1	16.7
( 有 機 化 学 )	( 14.2 )	( 27.1 )	( 0.7 )	( 9.3 )
( 医 薬 品 )	( 25.8 )	( 27.8 )	( 19.4 )	( 28.6 )
石 油	44.7	20.3	6.0	17.8
窯 業 ・ 土 石	23.9	16.1	32.0	38.9
鉄 鋼	17.4	10.2	5.2	25.0
( 普 通 鋼 )	( 15.7 )	( 4.9 )	( 6.2 )	( 28.1 )
非 鉄 金 属	28.5	32.4	35.2	51.6
一 般 機 械	23.4	33.0	4.3	15.2
電 気 機 械	14.5	17.1	56.4	15.7
( 電 子 部 品 等 )	( 20.6 )	( 35.9 )	( 76.9 )	( 21.9 )
精 密 機 械	34.2	24.2	63.1	46.0
輸 送 用 機 械	22.8	15.7	9.6	4.8
( 自 動 車 )	( 22.7 )	( 14.6 )	( 11.2 )	( 4.9 )
そ の 他 の 製 造 業	21.5	17.0	5.4	2.0
非 製 造 業 (除 く 電 力)	7.3 ( 7.6 )	3.0 ( 2.4 )	10.5 ( 9.4 )	0.5 ( 1.2 )
建 設	33.6	36.3	3.8	24.3
卸 売 ・ 小 売	5.4	11.0	5.9	9.5
( 小 売 )	( 4.8 )	( 8.7 )	( 10.3 )	( 17.5 )
不 動 産	13.9	22.5	13.6	20.5
運 輸	6.7	8.4	1.4	20.3
( 鉄 道 )	( 10.5 )	( 3.6 )	( 11.5 )	( 20.6 )
( 海 運 )	( 26.2 )	( 66.3 )	( 59.3 )	( 12.7 )
( 航 空 )	( 26.5 )	( 1.1 )	( 43.0 )	( 40.7 )
( 倉 庫 ・ 運 輸 関 連 )	( 34.7 )	( 7.3 )	( 27.5 )	( 97.9 )
電 力 ・ ガ ス	7.5	5.4	13.5	3.4
( 電 力 )	( 6.3 )	( 5.1 )	( 14.0 )	( 5.9 )
( ガ ス )	( 21.0 )	( 8.4 )	( 5.9 )	( 24.8 )
通 信 ・ 情 報	20.3	4.8	16.7	8.2
リ ー ス	1.5	13.7	6.8	4.4
サ ー ビ ス	36.0	41.1	11.7	11.3
そ の 他 の 非 製 造 業	19.4	19.8	4.1	11.2



第2表 - (1) 1999・2000年度 業種別前回調査(2000/2)との比較

(単位: 億円、%)

業 種	99年度(共通会社 2,862社ベース)			2000年度(共通会社 2,862社ベース)		
	設備投資額		修正率	設備投資額		修正率
	前回(実見)	今回(実績)	今回/前回	前回(計画)	今回(計画)	今回/前回
全 産 業 ( 除 く 電 力 )	249,367 ( 206,416 )	238,412 ( 199,545 )	4.4 ( 3.3 )	247,028 ( 202,204 )	256,080 ( 216,067 )	3.7 ( 6.9 )
製 造 業	72,935	70,084	3.9	73,173	80,365	9.8
食 品	5,873	5,722	2.6	5,288	5,608	6.1
織 維	760	821	8.0	715	739	3.3
紙 ・ パ ル プ	1,606	1,676	4.4	1,787	2,042	14.3
化 学	9,757	9,221	5.5	9,913	10,263	3.5
( 有 機 化 学 )	( 4,386 )	( 4,149 )	( 5.4 )	( 4,484 )	( 4,315 )	( 3.8 )
( 医 薬 品 )	( 2,086 )	( 1,884 )	( 9.6 )	( 2,068 )	( 2,363 )	( 14.3 )
石 油	1,452	1,421	2.2	1,427	1,274	10.7
窯 業 ・ 土 石	1,782	1,737	2.5	1,974	2,372	20.1
鉄 鋼	5,175	4,839	6.5	3,622	4,046	11.7
( 普 通 鋼 )	( 4,410 )	( 4,075 )	( 7.6 )	( 2,945 )	( 3,308 )	( 12.3 )
非 鉄 金 属	2,035	1,896	6.8	2,013	2,740	36.1
一 般 機 械	4,736	4,509	4.8	4,622	4,952	7.1
電 気 機 械	18,501	18,567	0.4	20,915	24,954	19.3
( 電 子 部 品 等 )	( 11,496 )	( 12,122 )	( 5.4 )	( 14,035 )	( 17,698 )	( 26.1 )
精 密 機 械	1,121	990	11.7	1,354	1,569	15.9
輸 送 用 機 械	14,840	13,533	8.8	14,530	14,475	0.4
( 自 動 車 )	( 14,026 )	( 12,731 )	( 9.2 )	( 13,925 )	( 13,715 )	( 1.5 )
そ の 他 の 製 造 業	5,297	5,154	2.7	5,013	5,332	6.4
非 製 造 業 ( 除 く 電 力 )	176,432 ( 133,481 )	168,328 ( 129,461 )	4.6 ( 3.0 )	173,855 ( 129,031 )	175,715 ( 135,702 )	1.1 ( 5.2 )
建 設	1,917	1,928	0.5	1,677	1,700	1.3
卸 売 ・ 小 売	11,472	11,982	4.4	11,619	12,898	11.0
( 小 売 )	( 9,150 )	( 9,213 )	( 0.7 )	( 9,464 )	( 10,511 )	( 11.1 )
不 動 産	8,912	9,310	4.5	7,222	8,663	20.0
運 輸	20,762	18,305	11.8	19,036	20,603	8.2
( 鉄 道 )	( 14,276 )	( 12,526 )	( 12.3 )	( 13,582 )	( 14,708 )	( 8.3 )
( 海 運 )	( 631 )	( 591 )	( 6.4 )	( 319 )	( 322 )	( 0.8 )
( 航 空 )	( 2,415 )	( 2,173 )	( 10.0 )	( 1,796 )	( 1,254 )	( 30.2 )
( 倉 庫 ・ 運 輸 関 連 )	( 2,206 )	( 1,831 )	( 17.0 )	( 2,015 )	( 2,919 )	( 44.8 )
電 力 ・ ガ ス	46,439	42,065	9.4	48,652	43,758	10.1
( 電 力 )	( 42,951 )	( 38,868 )	( 9.5 )	( 44,824 )	( 40,013 )	( 10.7 )
( ガ ス )	( 3,488 )	( 3,197 )	( 8.3 )	( 3,828 )	( 3,745 )	( 2.2 )
通 信 ・ 情 報	39,303	37,181	5.4	36,987	38,302	3.6
リ ー ス	42,463	42,336	0.3	44,070	44,678	1.4
サ ー ビ ス	4,788	4,870	1.7	4,295	4,819	12.2
そ の 他 の 非 製 造 業	376	354	6.0	295	295	0.1

第2表 - (2) 8月調査の前回対比修正率の長期推移

(単位：%)

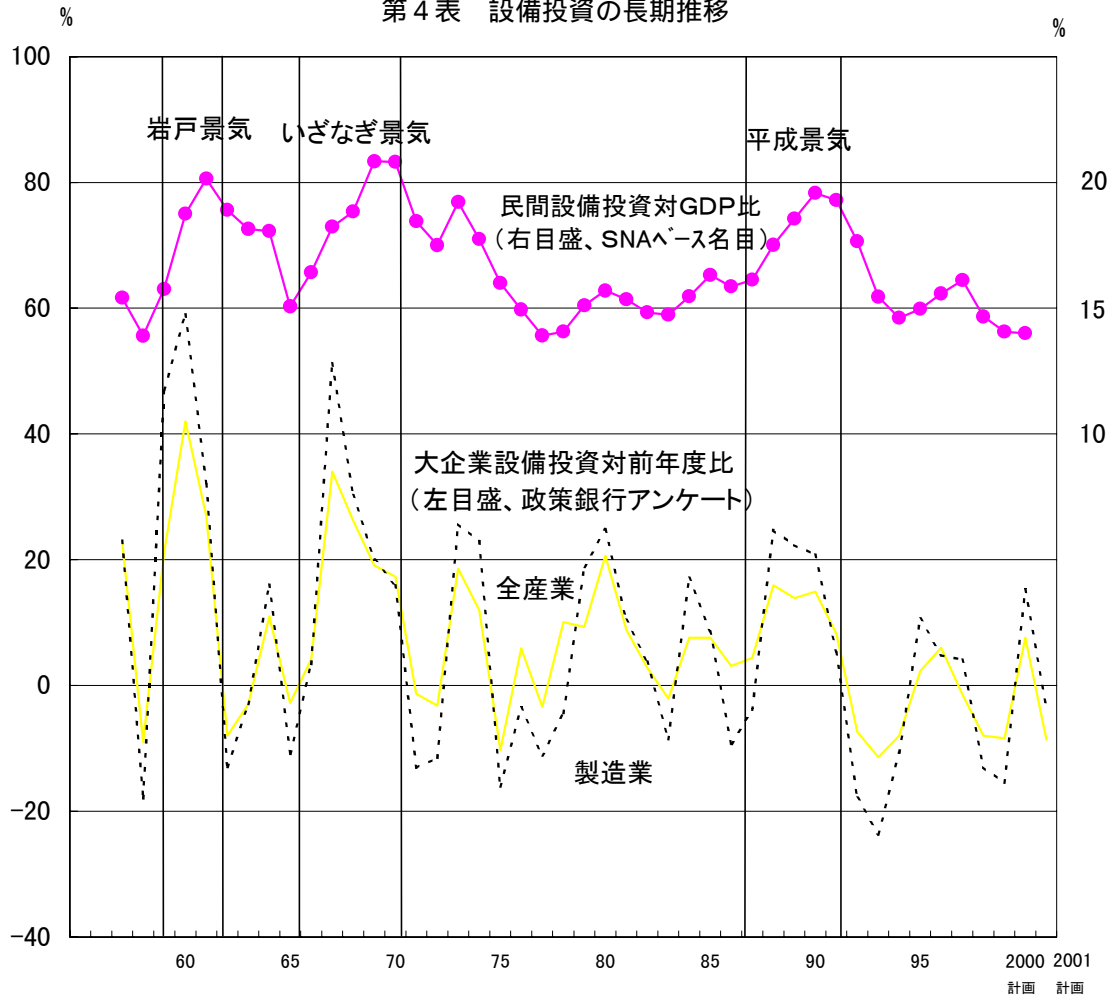
調査時点	前年度実績			当年度計画		
	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)
72/8	4.0 ( 4.2 )	5.4	2.1 ( 1.2 )	0.3 ( 1.4 )	1.0	0.5 ( 2.2 )
73/8	0.5 ( 1.4 )	1.7	0.7 ( 0.9 )	8.1 ( 9.0 )	13.2	2.8 ( 1.3 )
74/8	3.2 ( 2.8 )	2.4	3.9 ( 3.5 )	1.2 ( 2.7 )	5.3	3.4 ( 3.5 )
75/8	3.0 ( 2.4 )	3.0	3.0 ( 0.8 )	6.1 ( 5.9 )	5.3	6.9 ( 7.1 )
76/8	5.5 ( 5.4 )	6.5	4.2 ( 2.6 )	1.1 ( 0.9 )	2.2	0.0 ( 2.0 )
77/8	6.0 ( 4.1 )	6.2	5.8 ( 0.2 )	2.5 ( 2.0 )	2.4	2.5 ( 0.4 )
78/8	3.9 ( 1.9 )	3.4	4.3 ( 1.3 )	2.8 ( 4.3 )	2.7	2.9 ( 7.2 )
79/8	3.9 ( 1.0 )	2.4	4.9 ( 1.0 )	7.3 ( 10.3 )	10.4	5.3 ( 10.1 )
80/8	2.9 ( 1.2 )	2.3	3.4 ( 0.6 )	6.1 ( 10.0 )	14.6	0.8 ( 2.8 )
81/8	3.0 ( 0.2 )	0.8	4.6 ( 2.0 )	0.9 ( 5.3 )	6.5	6.1 ( 3.1 )
82/8	2.8 ( 1.0 )	2.5	2.9 ( 1.9 )	3.5 ( 0.7 )	0.5	6.5 ( 1.1 )
83/8	5.0 ( 3.4 )	2.9	6.8 ( 4.4 )	5.2 ( 0.1 )	1.0	9.6 ( 1.4 )
84/8	4.4 ( 2.3 )	5.7	3.5 ( 2.8 )	2.7 ( 6.2 )	7.2	0.7 ( 4.8 )
85/8	3.9 ( 3.2 )	2.6	5.1 ( 4.2 )	1.8 ( 3.8 )	4.0	0.2 ( 3.4 )
86/8	2.1 ( 1.9 )	2.0	2.2 ( 1.9 )	1.6 ( 1.6 )	1.6	3.6 ( 4.7 )
87/8	1.3 ( 0.3 )	3.1	0.0 ( 2.9 )	2.1 ( 3.8 )	0.3	3.6 ( 8.2 )
88/8	1.6 ( 1.6 )	3.2	0.7 ( 0.3 )	7.9 ( 9.9 )	9.9	6.8 ( 9.9 )
89/8	0.3 ( 0.4 )	1.5	0.6 ( 0.8 )	10.6 ( 11.5 )	12.8	9.1 ( 10.2 )
90/8	1.5 ( 1.5 )	2.0	1.2 ( 1.0 )	7.3 ( 8.3 )	10.8	4.8 ( 5.9 )
91/8	1.7 ( 1.7 )	2.4	1.3 ( 1.2 )	4.3 ( 4.0 )	3.4	4.9 ( 4.6 )
92/8	0.8 ( 1.0 )	0.1	1.4 ( 2.0 )	0.3 ( 1.5 )	3.2	1.6 ( 0.1 )
93/8	2.4 ( 2.6 )	2.6	2.2 ( 2.5 )	1.2 ( 2.2 )	3.3	0.2 ( 1.5 )
94/8	3.2 ( 3.5 )	5.2	2.3 ( 2.4 )	0.0 ( 0.6 )	0.2	0.1 ( 0.8 )
95/8	3.6 ( 2.8 )	4.0	3.4 ( 2.2 )	1.3 ( 2.8 )	4.7	0.3 ( 1.5 )
96/8	3.2 ( 2.6 )	2.5	3.5 ( 2.6 )	4.6 ( 6.9 )	6.2	3.9 ( 7.3 )
97/8	2.1 ( 0.4 )	2.0	2.2 ( 0.5 )	3.5 ( 5.4 )	7.5	1.7 ( 4.1 )
98/8	4.1 ( 2.8 )	3.3	4.5 ( 2.4 )	1.5 ( 0.6 )	1.3	1.6 ( 0.2 )
99/8	5.0 ( 3.1 )	4.4	5.2 ( 2.2 )	3.4 ( 1.6 )	5.2	2.7 ( 0.5 )
2000/8	4.4 ( 3.3 )	3.9	4.6 ( 3.0 )	3.7 ( 6.9 )	9.8	1.1 ( 5.2 )

第3表 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位：%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1971	3.0	6.2	7.2	3.1	1.3	3.0	2.4	2.6	7.3	13.1	14.5	24.0	28.4	24.9	19.8
1972	0.2	3.4	1.6	0.7	3.2	9.4	13.3	7.7	8.5	11.5	13.0	11.9	13.8	9.4	7.4
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	0.3
1975	21.6	9.7	5.5	4.9	10.3	12.9	3.8	0.3	10.0	16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	2.1	6.4	1.9	3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	1.5	2.1	5.7	0.8	3.4	11.1	6.9	3.1	8.2	11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	0.9	6.9	0.0	2.2	4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	1.0	2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	2.1	6.7	5.3	1.5	2.6	8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	9.1	4.1	3.6	7.1	9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	10.6	5.6	2.2	0.2	3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	0.8	0.9	4.7	7.4	2.8	6.4	10.5	15.5	17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	0.0
1993	1.5	5.6	4.6	8.4	11.4	11.9	12.9	13.1	19.0	23.7	2.0	1.6	0.3	2.3	4.5
1994	3.3	5.6	2.4	4.7	8.0	14.7	9.0	4.0	7.1	10.7	0.1	4.0	1.6	3.7	6.8
1995	1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	0.7	1.3	3.0	2.4	1.2
1996	3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	13.6	0.6	8.8	7.0	4.8	1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	7.5	1.3	4.5	2.8	1.5	11.1	1.0	8.9	7.5	4.1	6.8	1.5	2.5	0.7	4.0
1998	7.5	4.0	1.8	3.5	8.0	11.7	6.7	4.7	8.5	13.0	6.8	2.7	0.3	1.1	5.6
1999	4.6	5.3	3.7	3.4	8.4	13.6	10.1	10.1	11.8	15.5	3.1	3.2	0.7	0.8	5.0
2000	5.0	0.2	7.6			10.9	0.3	15.2			4.0	0.2	4.4		
2001	8.6					3.5					9.6				

第4表 設備投資の長期推移



参考表

政策銀行設備投資調査業種分類表

大・中分類	小・細分類	備 考（日本標準産業分類等）
製 造 業	[ 1 ]食 品	日本標準産業分類（以下「標準」と略す）大分類F 「標準」中分類12、13 (1)畜産加工食品 肉製品、乳製品 (2)製粉・製糖・食用油 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工（マーガリン等） (3)ビール・酒類 アルコール飲料 (4)その他食品 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
	[ 2 ]織 維	「標準」中分類14、15、小分類204 (1)化 合 織 レーヨン、アセテート、合成繊維 (2)紡 績 合成繊維、綿紡績、毛、絹、麻、その他 (3)そ の 他 織 維 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
	[ 3 ]紙 ・ パルプ	パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器（段ボール等）、合成紙、セロハン
	[ 4 ]出 版 印 刷	新聞、出版、印刷、製本
	[ 5 ]化 学	「標準」中分類20（除小分類204） (1)無 機 化 学 ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 (2)有 機 化 学 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、発酵工業、コールタール、合成染料 (3)医 薬 品 (4)そ の 他 化 学 硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料
	[ 6 ]石 油	原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
	[ 7 ]ゴ ム	天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ、ベルト、ゴム引布等）
	[ 8 ]窯 業 ・ 土 石	「標準」中分類25 (1)セ メ ン ト セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート (2)ガ ラ ス 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品 (3)そ の 他 窯 業 土 石 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう、石綿
	[ 9 ]鉄 鋼	「標準」中分類26 (1)普 通 鋼 製鉄、製鋼、および2次製品 (2)特 殊 鋼 工具鋼、構造用鋼他 (3)そ の 他 鉄 鋼 鋳鉄鋼、鋳鉄鋳物、フェロアロイ、シャーリング
	[ 10 ]非 鉄 金 属	「標準」中分類27 (1)非 鉄 金 属 製 錬 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 (2)非 鉄 金 属 圧 延 銅・鉛・アルミ圧延 (3)電 線 ・ ケ ー ブ ル 裸電線、絶縁電線、ケーブル (4)そ の 他 非 鉄 金 属 非鉄金属鋳物・ダイカスト、核燃料加工
	[ 11 ]金 属 製 品	ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、暖房装置・配管用品、建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット、粉末冶金
	[ 12 ]一 般 機 械	「標準」中分類29 (1)ボイラー・原動機 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用） (2)金 属 加 工 機 械 切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等） (3)事 務 民 生 用 機 械 事務用機器（計算機、会計機、複写機、タイプライタ等）、ミシン、手編機、工業用および商業用冷凍機 (4)産 業 用 機 械 紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器 (5)一 般 機 械 部 品 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

（注）企業アンケートの「その他の製造業」は、表中の「〔4〕出版印刷、〔7〕ゴム、〔11〕金属製品、〔16〕その他製造業」が、「その他の非製造業」は、表中の「〔1〕漁業、〔2〕鉱業、〔11〕その他非製造業」が各々対応する。

大・中分類	小・細分類	備 考 (日本標準産業分類等)
[ 13 ]電 気 機 械	(1)電 子 機 器	「標準」中分類30 X線装置、電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、電気アイロン、洗たく機、扇風機、電球、ラジオ、テレビ、音響機器
	(2)電 気 機 器	発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機
	(3)電 子 部 品 等	半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
[ 14 ]精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡(わくを含む)
[ 15 ]輸 送 用 機 械		「標準」中分類31
	(1)自 動 車 四 輪 車 二 輪 車 部 品 ・ 車 体	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他
	(2)造 船	造船、船用機関
	(3)航 空 機 製 造	航空機・同原動機
	(4)そ の 他 輸 送 用 機 械	機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車、リヤカー
[ 16 ]そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品(除合成紙)、皮革製品、家具・家具 装備品(木材・金属)、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、武器、貴金属、 楽器、がん具、鉛筆、漆器、傘
<b>非 製 造 業</b>		
[ 1 ]漁 業		「標準」大分類C 水産動植物の採取、移植、育成
[ 2 ]鉱 業		「標準」大分類D
	(1)石炭・原油天然ガス	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等
	(2)金属・非金属鉱業	掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[ 3 ]建 設		「標準」大分類E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[ 4 ]卸 売 ・ 小 売		「標準」大分類I
	(1)卸 売	総合商社、各種商品卸売
	(2)小 売	百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
[ 5 ]不 動 産		土地造成(ただし分譲用は除く)、不動産賃貸、貸家・貸間(土地、建物とも分譲用は除く)
[ 6 ]運 輸		
	(1)鉄 道	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ、スキーリフト
	(2)道 路 旅 客 運 送	バス、ハイヤー、タクシー
	(3)道 路 貨 物 運 送	トラック他
	(4)海 運	外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート
	(5)航 空	航空運送、航空機使用業
	(6)倉 庫 ・ 運 輸 関 連	普通倉庫(サイロ、タンク類を含む)、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車(バス、トラック)ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[ 7 ]電 力 ・ ガ ス		
	(1)電 力	「標準」大分類G
	九 電 力 そ の 他 電 力	自家発電、共同発電
	(2)ガ ス(含蒸気熱供給)	都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[ 8 ]通 信 ・ 情 報		
	(1)通 信	電信、電話
	(2)情 報 サ ー ビ ス	広告、調査・計算サービス
	(3)放 送	
[ 9 ]リ ー ス(含レンタル)		総合リース、事務用機器(電算機を含む)賃貸
[ 10 ]サ ー ビ ス		
	(1)ホ テ ル ・ 旅 館	
	(2)映 画 ・ 娯 楽	映画、娯楽、その他レジャー関連
	(3)そ の 他 サ ー ビ ス	駐車場、自動車整備、貸自動車、洗たく、警備保障、その他サービス業
[ 11 ]そ の 他 非 製 造 業		